

海洋安全保障情報月報

2010年10月号



目次

2010年10月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

- 2.1 2010年第3四半期までの海賊行為と船舶に対する武装強盗事案（IMB 報告書から）
- 2.2 2010年第3四半期までのアジアにおける海賊行為と武装強盗事案（ReCAAP 報告書から）

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2010 年 10 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2010年10月の主要事象

海洋治安： NATO Shipping Centre は15日、南西モンスーンの勢力が弱まってきており、海賊活動が今後活発化すると見、ソマリア沿岸から北東の東経65度付近の海域に、少なくとも1隻の母船が活動しており、ソマリア沿岸から300カイリ以上離れた公海で、小型の船舶を視認したら、海賊の母船の可能性があると考えざるべきである、と警告している。

実際、10月には、海賊襲撃グループの活動が活発化し、日本関係船を含むハイジャック事案が5件あった。日本の日之出郵船株式会社が運航するパナマ籍船の貨物船、MV *Izumi* (20,170DWT) が10日午後、ケニア沖で海賊に襲撃されていることを示唆する自動発信の救難信号を発信し、11日早朝、該船が海賊の統制下にあることが確認された。

海賊襲撃グループの活動が活発化し、襲撃件数が増えている中で、2つの対応措置が注目された。1つは、襲撃された船舶の自衛措置である。海運業界の海賊対処マニュアル、Best Management Practice (BMP) では、海賊に乗り込まれた場合、船内の“citadel” (安全区画) に鍵をかけて閉じ籠もることが推奨されているが、これによってハイジャックを免れた事案が3件あった。もう1つの対応措置は、各国海軍による外洋に出る前の海賊襲撃グループの捕捉で、4件あった。例えば、多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属する英国海軍外洋補給艦、RFA *Fort Victoria* の艦載ヘリが18日、ソマリア沿岸で1隻の小型ボートを曳航する不審な大型ボートを発見した。大型ボートには、9人が乗り込んでおり、大量の燃料缶が積まれていた。海兵隊員からなる臨検チームは、大型ボートから武器やその他の装備品を押収した。臨検チームは、小型ボートの船外機を破壊し、オールをつけて、9人の海賊容疑者を乗せ釈放し、その後大型ボートを押収した装備類と共に破壊した。同艦の艦長は、海賊襲撃グループを外洋に出る前に抑えることは非常に有効な海賊対処法である、と述べている。

EU艦隊は21日、セイシエルの石油会社、the Seychelles Petroleum Company (SEYPEC) との間で、海賊対処活動に従事する海軍戦闘艦の艦載ヘリ用にF44ヘリ燃料供給設備を同国のポート・ビクトリアに設置する契約に調印した。F44の補給は、海賊対処活動に従事する全ての国の海軍戦闘艦に開放される。燃料代は当該戦闘艦の帰属国が支払い、SEYPECの施設に貯蔵される燃料を所有するEU艦隊に償還される。

27日付のShiptalkによれば、ドイツ船主協会(VDR)はこのほど、英国の海事保険会社や海運業界が提案している、海賊対処のための「プライベート海軍」の創設計画に対して、疑義を表明した。VDRの広報担当は、こうした措置は国際法上、正当化されるとは思わない、と述べている。

軍事動向： インド海軍の艦隊補給艦2番艦、INS *Shakti* が11日、イタリアの造船所で進水した。1番艦のINS *Deepak* は、既にインド海軍に引き渡され、現在海上公試の最終段階にある。INS *Shakti* は、2010年末にインド海軍に引き渡され、海上公試を始める予定である。同艦の就役は、2011年半ばに計画されている。

ベトナム外務省報道官は12日、カムラン湾海軍基地について、ロシア海軍が使用再開を求めているとの報道を否定し、如何なる外国にも貸与するつもりはない、と声明した。他方、31日付けのタイ紙、*The Bangkok Post* の報道によれば、ベトナムのグエン・タン・ズン首相は30日の東アジアサミット終了後の記者会見で、「ベトナムは、カムラン湾海軍基地施設で役務支援を必要とする、潜水艦を含むあらゆる外国の海軍戦闘艦に対して、役務を提供する用意がある。当該国は、役務に見合

った費用を支払うことになる」と述べた。

ゲーツ米国防長官は12日、ハノイで開催されたASEAN 拡大国防相会議で演説し、「米国はこれまで、そして将来も、太平洋国家であり、アジアに所在するパワーである」とした上で、南シナ海を巡る紛争当事国に対して、2002年のASEAN 行動宣言に従って、法的拘束力を持つ行動規範の実現に向けて必要な措置を取るよう懇諭すると共に、航行の自由、妨害のない経済発展と通商そして国際法規の遵守は米国の国益である、などの諸点を強調した。ゲーツ長官は、ASEAN 拡大国防相会議に先立って、ベトナム国防大学での講演、タン同国国防相との会談、更には北沢防衛大臣や中国の梁光烈国防相と会談した。

米中両国軍代表は14～15日の両日、ハワイで米中軍事海洋協議協定(MMCA)に基づく会議を開催した。MMCAに基づく会議は、相互に近接して行動する航空要員や艦艇乗組員の安全確保を目的として継続されているもので、継続的かつ信頼できる米中軍事交流の一環として重要である。両国は、会議の結果を、12月9～10日の両日、ワシントンで開催される防衛協議に報告する。

ロシアのセルジュコフ国防相は22日、ロシア軍の軍改革の一環として進められていた、4個軍管区の4個統合戦略コマンド—西部コマンド、南部コマンド、中央コマンド、東部コマンドへの改編が完了した、と発表した。

ロシア海軍のProject 22350型フリゲートの1番艦、*Admiral Gorshkov* は29日、サンクトペテルブルグの造船所で進水した。同艦は、満載排水量4,500トン、最高速度29ノット、巡航速度14ノットで4,000カイリ、15日間の航続能力を持つ。ロシア国防省筋によれば、海軍は今後10年間で、最大10隻の*Gorshkov*級フリゲートを取得する計画である。海軍は、21世紀の主力外洋艦として、最終的には*Gorshkov*級フリゲートを20隻から30隻必要としている。

海洋境界：中国国家海洋局南海分局の李立新局長が11日に明らかにしたところによれば、中国は、海洋法執行能力と海洋権益保護能力を強化するために、今後5年間で巡視船30隻を新たに建造することを計画している。2010年末から2011年初めにかけて、6隻の巡視船が海監総隊に配備されることになっており、また2010年7月末に進水した巡視船、「中国海監75」は、10月26日に南海分局に配備された。

外交・国際関係：海洋問題の著名な専門家、マーク・バレンシアは、6日付の*The Japan Times* に、「N.E. Asia needs a maritime code of conduct」と題する論考を寄稿し、領有権を巡る深刻な対立を避けるために、ASEANと中国の間で調印された2002年の行動規範宣言のような、何らかのガイドラインあるいは合意された行動規範宣言が北東アジア海域にも必要である、と主張している。

20日付の米紙、*The Washington Times* は、安全保障問題に詳しい同紙のゲーツ(Bill Gertz)記者による、「China policy fight」と題する論説記事を掲載した。それによれば、オバマ米政権の対中国政策は「叩頭派」と「失望派」に二分され、対中政策の在り方を巡って激しい論争が繰り広げられているという。

海運・造船・港湾：中国の英字紙、*Global Times* は17日、ミャンマーの16日付*Weekly Eleven News* の報道として、ミャンマーがラカイン(Rakhine)州西部の深水港、チャウツピュー(Kyaukphyu)から中国雲南省昆明までの鉄道敷設を計画している、と報じている。それによれば、チャウツピュー・昆明鉄道は、国営鉄道網計画の一環で、2015年の完成を目標としている。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：アフガニスタンでの米軍の燃料輸送車列に対する反政府勢力の襲撃が増えていることもあって、4日付の米紙、*The New York Times* は、米軍は化石燃料輸送の需要を減らすために再生可能エネルギーの開発、実験及び使用を加速している。一方、米海軍は22日、バージニア州ノーフォーク海軍基地で、実用化実験用の「河川用指揮艇」(RCB-X)に代替燃料を搭載し、フルパワー運転による実験評価を行った。実験評価で使用される代替燃料は、標準的な船用燃料と完全な互換性を持ち、藻を原料とするバイオマス燃料50%を軍仕様のディーゼル船用燃料であるNATO F-76と混合したもので、水素化処理された再生可能ディーゼル燃料の50/50ブレンド(a 50/50 blend of hydro-processed renewable diesel)で、HR-Dとして知られる。米海軍は、2012年に局地作戦用艦艇からなる「グリーン打撃群」(a Green Strike Group)の編成を、更に2016年までに代替燃料のみによる「グレート・グリーン艦隊」(a Great Green Fleet)の運用を目指している。

三菱重工は14日付の「三菱重工ニュース」で、「三菱空気潤滑システム」(Mitsubishi Air Lubrication System: MALS)を搭載した、1万4,000TEUコンテナ船、「MALS-14000CS」の概念設計を完了したことを明らかにした。「MALS-14000CS」はNew Panamax型コンテナ船で、空気を船底に送り込み、泡の力で船舶と海水の摩擦抵抗を低減させるMALSを核に、最新鋭の高効率な船型や推進機関などを採用して、従来船型に比べCO₂の排出量を35%削減する。

情報分析：国際海事局(IMB)とReCAAP情報共有センター(ISC)は、2010年第3四半期までの海賊事案についての報告書を公表した。情報分析では、2つの報告書を取り上げた。IMBは10月18日、2010年第3四半期(1月1日～9月30日)までに世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。通報された2010年第3四半期までの発生件数は289件であった。その内、既遂が167件で、その内訳はハイジャック事案が39件で、乗り込み事案が128件であった。未遂事案は122件で、その内訳は発砲事案が52件、乗り込み未遂事案が70件であった。

ReCAAP情報共有センター(ISC)は10月18日、2010年第3四半期(2010年1月1日から9月30日)までにアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。報告書によれば、2010年第3四半期までの発生件数は118件(2009年同期69件)で、その内、既遂が97件(同58件)、未遂が21件(同11件)であった。118件の内、海賊事案が24件、武装強盗事案が94件となっている。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

10月3日「ドイツ海軍戦闘艦、海賊容疑者を拘束後、釈放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 4, 2010)

EU 艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Köln* は3日、アデン湾の安全回廊 (IRTC) を航行中の商船、MV *Star II* からの救難信号を受信し、現場海域に向かった。同艦の臨検チームが小型ボートに乗っていた6人の海賊容疑者を拘束すると共に、大量の燃料を押収した。その後、6人の海賊容疑者は証拠不十分で釈放された。

記事要旨：EU 艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Köln* は3日、アデン湾の安全回廊 (IRTC) を航行中の商船、MV *Star II* からの救難信号を受信し、現場海域に向かった。同艦から発進したヘリが現場海域で、海賊容疑者の小型ボートが MV *Star II* の追跡を断念し、搭載装備類を海中に投棄するのを視認した。ヘリは警告射撃で小型ボートを停船させ、同艦の臨検チームが小型ボートに乗っていた6人の海賊容疑者を拘束すると共に、大量の燃料を押収した。その後、6人の海賊容疑者は証拠不十分で釈放された。

記事参照：EU NAVFOR German frigate FGS KOELN foils an attack against a merchant vessel

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/eu-navfor-german-frigate-fgs-koeln-foils-an-attack-against-a-merchant-vessel/>

10月9日「ソマリアの海賊、韓国漁船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 17, China Daily, October 17 and Monster and Critics, Oct 17, 2010)

韓国の水産会社所属でケニア籍船の漁船、FV *Golden Wave* が9日、ケニア沖でソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員は、船長を含む韓国人2人、中国人2人及びケニア人39人の計43人である。

記事要旨：韓国外交通商省は17日、同国の水産会社所属の漁船がケニア沖で9日、ソマリアの海賊にハイジャックされたことを確認した。ハイジャックされたのは、241トンのケニア籍船の漁船、FV *Golden Wave* (旧船名 *Keummi 305*) で、ソマリアの首都モガディシュ北方のハーラーデーレに拘留されている。該船の乗組員は、船長を含む韓国人2人、中国人2人及びケニア人39人の計43人である。

記事参照：Fishing vessel GOLDEN WAVE pirated in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/fishing-vessel-golden-wave-pirated-in-the-somali-basin/>

S. Korean ship hijacked by Somali pirates

http://www.chinadaily.com.cn/world/2010-10/17/content_11419677.htm

Somali pirates holding South Korean ship

http://www.monstersandcritics.com/news/africa/news/article_1591981.php/Somali-pirates-holding-South-Korean-ship

FV *Golden Wave*Source: <http://www.shipping.nato.int/GoldenWave>

10月10日「ソマリアの海賊、日本関係船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 11, 2010)

日本の日之出郵船株式会社が運航するパナマ籍船の貨物船、MV *Izumi* (20,170DWT) が10日午後、海賊に襲撃されていることを示唆する自動発信の救難信号を発信し、11日早朝、該船が海賊の統制下にあることが確認された。乗組員は20人で、全員フィリピン人である。

記事要旨：EU艦隊が11日に明らかにしたところによれば、日本の日之出郵船株式会社は10日、同社が運航するパナマ籍船の貨物船、MV *Izumi* (20,170DWT) が10日午後、海賊に襲撃されていることを示唆する自動発信の救難信号を受信した。NATO艦隊所属のデンマーク海軍指揮支援艦、HDMS *Esbern Snare* が現場海域に向かい、11日早朝、該船の船長から該船が海賊の統制下にあることを確認した。フランス海軍フリゲート、FS *Floreal* がモガディシュ南方170カイリの海域で該船を監視している。該船は鋼材を積んでケニアのモンバサに向かっていった。乗組員は20人で、全員フィリピン人である。

記事参照：Pirating of MV IZUMI in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/pirating-of-mv-izumi-in-the-somali-basin/>

MV *Izumi*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 11, 2010

【関連記事】

「フィリピン人船員の人質、101 人に」(GMANews.TV, October 12, 2010)

MV *Izumi* のフィリピン人船員 20 人が人質となったことで、10 月 12 日現在、ソマリアの海賊に拘束されているフィリピン人船員は 101 人となった。

記事要旨：MV *Izumi* のフィリピン人船員 20 人が人質となったことで、10 月 12 日現在、ソマリアの海賊に拘束されているフィリピン人船員は 101 人となった。フィリピン外務省によれば、日本関係船のフィリピン人船員は、全体の 70%、約 3 万人に達している。フィリピンは世界最大の船員供給国で、フィリピン人船員は全体の 5 分の 1、35 万人を超えている。フィリピン政府は、海賊とは交渉せず、身代金を支払わずとの政策をとっており、拉致フィリピン人船員の解放交渉については、船舶運航社に一任している。

記事参照：Pirates seize ship with 20 Pinoy seafarers off Kenya

<http://www.gmanews.tv/story/203177/pirates-seize-ship-with-20-pinoy-seafarers-off-kenya>

10 月 15 日「NATO、海賊襲撃海域のインド洋への拡大を警告」(NATO Shipping Centre, October 15, 2010)

NATO Shipping Centre は 15 日、ソマリア沿岸から北東の東経 65 度付近の海域に、少なくとも 1 隻の母船が活動しており、ソマリア沿岸から 300 カイリ以上離れた公海で、小型の船舶を視認したら、海賊の母船の可能性があると考えるべきである、と警告している。

記事要旨：NATO Shipping Centre は 15 日、南西モンスーンの勢力が弱まってきており、海賊活動が今後活発化すると見、要旨以下のように警告している。

- ①ソマリア沿岸から北東の東経 65 度付近の海域に、少なくとも 1 隻の母船が活動している。この船は、2010 年 5 月 6 日にセイシエル沖でハイジャックされたタイの漁船、FV *Tai Yuan 227* で、10 月 12 日の MV *Ardore Seafarer* (襲撃海域の緯度経度 08 11N 067 56E) と 10 月 10 日の MV *Kavo Portland* (同 04 49N 067 06E) に対する襲撃に関係していると見られる。この船は引き続き、この海域で活動すると見られる。
- ②ケニア南方の南緯 1 度付近の海域でも、海賊の活動が活発である。この海域では、10 月 10 日に日本関係船、MV *Izumi* がハイジャックされた。この海域での海賊の活動は、今後も続くと思われる。MV *Izumi* が錨泊していた時、付近に以前行方不明になったトロール漁船がいたことが確認されている。この漁船はこの付近の海域でハイジャックされたと見られ、MV *Izumi* の襲撃にも使われた可能性がある。
- ③海賊は、襲撃海域を拡大すると共に、活動期間を延ばすために、しばしばダウ船などの母船を利用している。これらの船は、商船の航行にとって大きな脅威となっている。ソマリア沿岸から 300 カイリ以上離れた公海で、小型の船舶を視認したら、海賊の母船の可能性があると考えるべきである。航行船舶の船長は、FV *Tai Yuan 227* に注意すべきである。この漁船は、全長約 50 メートル、船体に黒ペンキで登録番号、BH3Z87 が書かれている。

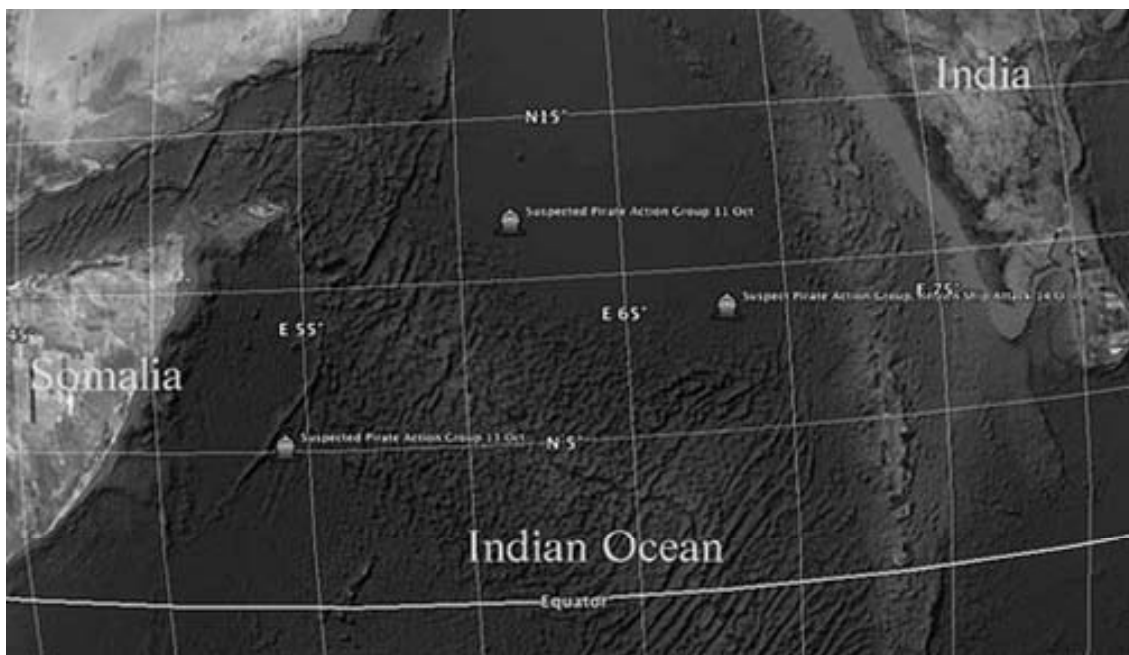
記事参照：Risk of Piracy is increased

<http://www.shipping.nato.int/RiskofPira>



Picture of the FV *Tai Yuan 227*

Source: <http://www.shipping.nato.int/TaiYuan227>



Reported positions of Somali pirate "action groups" as of 13 October 10

On October 13th MV *Ardmore Seafarer* came under attack, position 08°18N 068°05E, fortunately the ship was not pirated, it is assessed that the pirate action group could be linked to the pirates onboard FV *Tai Yuan 227*

October 12th MV *Viona* was pursued by a skiff but evaded the attack in position 04°38N 054°16E. It is assessed that a Pirate Attack Group may be active around that position

October 12th MV *Mary Gorgias* reported suspicious activity by skiffs and a possible mother ship in position 11°16N 061°36E.

Source: NATO Shipping Centre, October 15, 2010

10月15日「EU艦隊、ジブチでのIMOによる海洋法執行訓練を支援」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 15, 2010)

EU艦隊は、国際海事機関(IMO)が“Djibouti Code of Conduct”締約国に対してジブチで実施している、海賊対処のための海洋法執行訓練コースを支援した。IMOとEU艦隊の法律専門家が、締約各国による自国の海洋法執行機関の整備を支援するために、海賊対処の法的側面についてブリーフィングした。

記事要旨：EU 艦隊は、国際海事機関（IMO）が“Djibouti Code of Conduct”* 締約国に対してジブチで実施している、海賊対処のための海洋法執行訓練コースを支援した。訓練コースに参加しているのは、ジブチ、コモロ、エチオピア、ケニア、ヨルダン、マダガスカル、セイシェル、スーダン、タンザニア及びイエメン各国の代表である。IMO と EU 艦隊の法律専門家が、締約各国による自国の海洋法執行機関の整備を支援するために、海賊対処の法的側面についてブリーフィングした。EU 艦隊はまた、海賊対処の実地研修のために、オランダ海軍フリゲート、HNLMS *Amsterdam* に参加者を招き、オランダ海軍の臨検チームがブリーフィングを行った。また、参加者は、同艦の海賊容疑者を一時拘束しておく施設を研修した。EU 艦隊は、2008 年 12 月の海賊対処作戦開始以来、92 人の海賊容疑者を拘束した。その内、起訴のために、79 人がケニアに、11 人がセイシェルに、そして 2 人がスペインに送検された。

記事参照：EU NAVFOR supports a legal training course for regional countries in Djibouti

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/eu-navfor-supports-a-legal-training-course-for-regional-countries-in-djibouti/>

備考*：正式名称；The Djibouti Code of Conduct concerning the Repression of Piracy and Armed Robbery against Ships in the Western Indian Ocean and Gulf of Aden

10 月 17、18 日「英国海軍戦闘艦、海賊容疑者を拘束後、釈放」（UK Ministry of Defence, October 18, and Combined Maritime Forces, Press Release, October 18, 2010）

NATO 艦隊に所属する英国海軍フリゲート、HMS *Montrose* は 17 日、ソマリア沿岸の海賊の根拠地に近い沖合で、10 人が乗った不審なボートを発見した。同艦からヘリと臨検チームが現場に向かい、臨検チームが装備類を押収し、海賊容疑者を小型ボートに移し、釈放した。

更に翌 18 日には、多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属する英国海軍外洋補給艦、RFA *Fort Victoria* の艦載ヘリがソマリア沿岸で 1 隻の小型ボートを曳航する不審な大型ボートを発見した。大型ボートには、9 人が乗り込んでおり、大量の燃料缶が積まれていた。海兵隊員からなる臨検チームは、大型ボートから武器やその他の装備品を押収した。臨検チームは、小型ボートの船外機を破壊し、オールをつけて、9 人の海賊容疑者を乗せ釈放し、その後大型ボートを押収した装備類と共に破壊した。

記事要旨：NATO 艦隊に所属する英国海軍フリゲート、HMS *Montrose* は 17 日、ソマリア沿岸の海賊の根拠地に近い沖合で、10 人が乗った不審なボートを発見した。このボートは、海賊の襲撃に使われる梯子と燃料ドラム缶を積んでおり、更に 2 隻の小型ボートを曳航していた。同艦からヘリと臨検チームが現場に向かった。臨検チームが装備類を押収し、海賊容疑者を小型ボートに移し、釈放した。同艦の艦長は、海賊襲撃グループが外洋に出る前に抑えることは非常に有効な海賊対処法である、と述べている。

NATO は、2008 年 12 月以来、海賊対処作戦を遂行しており、現在の Operation OCEAN SHIELD は 2012 年 12 月まで継続されることになっている。現在の対処部隊は、英国海軍の HMS *Montrose* に加えて、デンマーク海軍指揮支援艦、HDMS *Esbern Snare*、イタリア海軍フリゲート、ITS *Bersagliere*、及び米海軍の誘導ミサイル・フリゲート、USS *Kauffman*、誘導ミサイル駆逐艦、USS *Laboon* の各艦で構成されている。

記事参照：HMS Montrose Disrupts Pirates

http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=10069:insight-hms-montrose-disrupts-pirates&catid=51:Sea&Itemid=106

記事要旨：更に翌 18 日には、多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属する英国海軍外洋補給艦、RFA *Fort Victoria* は、英国海軍フリゲート、HMS *Northumberland* と共にソマリア沿岸を哨戒中、艦載ヘリが 1 隻の小型ボートを曳航する不審な大型ボートを発見した。大型ボートには、9 人が乗り込んでおり、大量の燃料缶が積まれていた。RFA *Fort Victoria* は、彼らを海賊グループと見、CTF-151 の司令官から臨検チーム派遣の許可を得て、海兵隊員からなる臨検チームを派遣した。臨検チームは、大型ボートから AK-47 強襲ライフル 6 丁、ロケット推進擲弾筒と弾頭 4 発、携帯用 GPS、梯子、携帯電話 4 個、その他の装備品を押収した。臨検チームは、小型ボートの船外機を破壊しオールをつけて、9 人の海賊容疑者を乗せた。彼らが海岸に着いたのを確認して、大型ボートに爆薬を仕掛け、押収した装備類と共に破壊した。臨検チームによれば、この海賊襲撃グループは襲撃目標を求めて外洋に乗り出す直前であった。

記事参照：Suspected Pirate Boat Boarded And Destroyed

<http://www.cusnc.navy.mil/articles/2010/CMF062.html>

10 月 17 日「ソマリアの海賊、パナマ籍船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 18, and Ecoterra International, October 18, 2010)

ソマリアの海賊は 17 日、パナマ籍船のばら積み船、MV *Voc Daisy* (47,183DWT) を解放した。該船は 4 月 21 日、アデン湾でハイジャックされた。該船の乗組員はフィリピン人 21 人で、健康状態は全員良好と言われる。

記事要旨：ソマリアの海賊は 17 日、パナマ籍船でギリシャの船社運航（船主はリベリアの船社）のばら積み船、MV *Voc Daisy* (47,183DWT) を解放した。該船は 4 月 21 日、オマーンのサララ南東約 190 カイリのアデン湾でハイジャックされ、ソマリア北東部のインド洋に面したガラカド (Garacad) 付近の海域で拘留されていた。該船の乗組員はフィリピン人 21 人で、健康状態は全員良好と言われる。

記事参照：Pirated MV VOC DAISY released

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/pirated-mv-voc-daisy-released/>

VOC DAISY free, MV ELENI P still held

<http://coordination-maree-noire.eu/spip.php?article14107&lang=fi>



MV *Voc Daisy*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 18, 2010

10月20日「フランス海軍戦闘艦、海賊襲撃グループを捕捉」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 20, 2010)

EU 艦隊所属のフランス海軍フリゲート、FS *De Grasse* は20日早朝、ソマリア沿岸を哨戒中、2隻の小型ボートと1隻の大型ボートからなる海賊襲撃グループを発見した。同艦の臨検チームが、3隻のボートに乗っていた11人の海賊容疑者を拘束すると共に、大量の燃料や食料を押収した。11人の海賊容疑者は証拠不十分でソマリア沿岸に送り返されたが、大型ボートは破壊された。

記事要旨：EU 艦隊所属のフランス海軍フリゲート、FS *De Grasse* は20日早朝、ソマリア沿岸を哨戒中、2隻の小型ボートと1隻の大型ボートからなる海賊襲撃グループを発見した。同艦からヘリが発進し、警告射撃で停船させた。その後、同艦の臨検チームが、3隻のボートに乗っていた11人の海賊容疑者を拘束すると共に、大量の燃料や食料を押収した。臨検チームが接近する前に、彼らが大量の武器類を海中に投棄するのが、ヘリから視認された。11人の海賊容疑者は証拠不十分でソマリア沿岸に送り返されたが、大型ボートは破壊され、彼らによる海賊行為が未然に防止された。

記事参照：EU NAVFOR Flagship FS DE GRASSE disrupts a Pirate Action Group

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/eu-navfor-flagship-fs-de-grasse-disrupts-a-pirate-action-group/>



EU NAVFOR Flagship FS *De Grasse* disrupts a Pirate Action Group

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 20, 2010

10月21日「EU 艦隊の現況」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 21, 2010)

21日付のEU 艦隊のプレスリリースによれば、EU 艦隊には現在、23カ国が活動に参加している。その内、EU 加盟11カ国—フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ、スウェーデン、オランダ、イタリア、ベルギー、英国 (EU 艦隊司令部も所在)、ポルトガル、及びルクセンブルグの各国は、EU 艦隊に海軍戦闘艦あるいは海上哨戒機や偵察機を参加させている。

記事要旨：21日付のEU 艦隊のプレスリリースによれば、EU 艦隊は当初、作戦期間3カ月、5カ国の海軍戦闘艦で海賊対処活動を開始したが、現在では、23カ国が活動に参加している。EU 加盟11カ国—フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ、スウェーデン、オランダ、イタリア、ベルギー、英国 (EU 艦隊司令部も所在)、ポルトガル、及びルクセンブルグの各国は、EU 艦隊に海軍戦闘艦あるいは海上哨戒機や偵察機を参加させている。更に、EU 加盟10カ国—キプロス、マルタ、ルーマ

ニア、ブルガリア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、アイルランド、及びフィンランドの各国は、英国ノースウッドの EU 艦隊司令部に軍事スタッフを参加させている。他に、非加盟国である、ノルウェーとクロアチアも、EU 艦隊司令部に要員を派遣している。ノルウェーはまた、定期的に海軍戦闘艦を作戦海域に派遣している。更に、EU 艦隊のイタリア海軍フリゲート、ITS *Libeccio* には、クロアチアとジブチから各 1 人、モンテネグロから 2 人の士官と下士官が乗り込んでおり、同艦の艦長は、彼らの参加はこれら各国のこの海域における安全確保への貢献の現れ、と評価している。

記事参照：EU NAVFOR: a common effort supported by more and more countries

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/eu-navfor-a-common-effort-supported-by-more-and-more-countries/>

10月21日「EU 艦隊、セイシェルにヘリ燃料供給設備を設置」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 27, 2010)

EU 艦隊は 21 日、セイシエルの石油会社、the Seychelles Petroleum Company (SEYPEC) との間で、海賊対処活動に従事する海軍戦闘艦の艦載ヘリ用に F44 ヘリ燃料供給設備を同国のポート・ビクトリアに設置する契約に調印した。F44 の補給は、海賊対処活動に従事する全ての国の海軍戦闘艦に開放される。燃料代は当該戦闘艦の帰属国が支払い、SEYPEC の施設に貯蔵される燃料を所有する EU 艦隊に償還される。

記事要旨：EU 艦隊は 21 日、セイシエルの石油会社、the Seychelles Petroleum Company (SEYPEC) との間で、海賊対処活動に従事する海軍戦闘艦の艦載ヘリ用に F44 ヘリ燃料供給設備を同国のポート・ビクトリアに設置する契約に調印した。F44 の補給は、海賊対処活動に従事する全ての国の海軍戦闘艦に開放される。燃料代は当該戦闘艦の帰属国が支払い、EU 艦隊に償還される。

これまで F44 の補給施設は、セイシェルから約 1,400 カイリ（戦闘艦で約 4 日間の航行距離）も離れた、ジブチにしかなかった。従って、この新施設は、インド洋での海賊対処活動における戦闘艦の燃料補給上の制約を大きく軽減し、各国海軍の海賊対処活動能力を大幅に強化することになる。EU 艦隊司令部の兵站補給部長は、「この施設は単なる燃料補給施設に止まらず、海賊対処活動に従事する海軍戦闘艦の柔軟性と効率を大幅に改善することで、洋上におけるより長期間の作戦行動が可能になる。このプロジェクトは、セイシェル当局、NATO 兵站部門及び EU 海洋部門の協力の成果である」と語っている。セイシェルは既に EU 艦隊の強力なパートナーであり、この新施設によって、セイシェルは EU 艦隊の主要な支援基地となる。

記事参照：EU NAVFOR offers a new kerosene facility in Seychelles to all counter-piracy warships

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/eu-navfor-offers-a-new-kerosene-facility-in-seychelles-to-all-counter-piracy-warships/>

10月24日「ソマリアの海賊、シンガポール籍船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 24, 2010)

シンガポール籍船の LPG タンカー、MT *York* は 23 日、セイシェルに向けて航行中、ケニアのモンバサ東方約 50 カイリの海域で 2 隻の小型ボートに襲撃され、24 日早朝、ハイジャックされたことが確認された。付近には、このハイジャック事案に関わったと思われる、10 月 9 日にハイジャックされた韓国漁船、FV *Golden Wave* が視認された。

記事要旨：シンガポール籍船でギリシャの船社所有の LPG タンカー、MT *York* (5,076DWT) は

23日、セイシェルに向けて航行中、ケニアのモンバサ東方約50カイリの海域で2隻の小型ボートに襲撃され、24日早朝、ハイジャックされたことが確認された。多国籍海賊対処部隊、CTF-151に所属するトルコ海軍フリゲート、TCG *Gaziantep* が調査のためヘリを発進させ、該船上に武器を構えた海賊を視認した。当初、該船は漂流していたが、24日早朝、10ノットの速度で動き始めた。付近には、このハイジャック事案に関わったと思われる、10月9日にハイジャックされた韓国漁船、FV *Golden Wave* が視認された。MT *York* の乗組員は17人で、船長のドイツ人、2人のウクライナ人及び14人のフィリピン人からなる。

記事参照：Merchant vessel YORK pirated in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/merchant-vessel-york-pirated-in-the-somali-basin/>



MT York

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 24, 2010

10月24～25日「英海兵隊、ハイジャック船を救出」(Deutsche Welle-World, October 25, and EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 26, 2010)

ドイツの船社が運航する重貨物船、MV *Beluga Fortune* (9,611GT) は24日未明、ケニアのモンバサ東方約1,200カイリのインド洋で、ソマリアの海賊に襲撃され、ハイジャックされた。乗組員は、船内の“citadel” (安全区画) に鍵をかけて閉じ籠もり、エンジンを停止させ、燃料供給を止め、船橋を封鎖したため、海賊は該船を操船することができなかった。現場に最も近い海域で哨戒中のNATO艦隊所属、英国海軍フリゲート、HMS *Montrose* が現場に到着した時には、海賊は該船の船楼に火をつけ、逃亡した後だった。HMS *Montrose* から海兵隊チームが25日午後、該船に乗り込み、安全区画から乗組員を解放した。ドイツ人2人を含む、16人の乗組員に怪我はなかった。

記事要旨：ドイツの船社が運航する、アンティグア・バーブーダ籍船の重貨物船 (Heavy Lift Vessel)、MV *Beluga Fortune* (9,611GT) は24日未明、ケニアのモンバサ東方約1,200カイリのインド洋で、ソマリアの海賊に襲撃され、ハイジャックされた。該船の船長からの通報によれば、海賊に乗り込まれたが、乗組員は、船内の“citadel” (安全区画) に鍵をかけて閉じ籠もり、エンジンを停止させ、燃料供給を止め、船橋を封鎖したため、海賊は該船を操船することができなかった。24日午後、EU艦隊は襲撃海域に哨戒機を派遣した。哨戒機は、該船上に海賊を視認したが、乗組員とは接触できなかった。現場に最も近い海域で哨戒中のNATO艦隊所属、英国海軍フリゲート、HMS *Montrose* が現場に向かった。15時間後に現場海域に到着したが、海賊は25日朝、該船の船楼に火をつけ、逃亡した後だった。HMS *Montrose* から海兵隊チームが25日午後、該船に乗り込み、安全区画から乗組員を解放した。ドイツ人2人を含む、16人の乗組員に怪我はなかった。該船は解放後、当初の目的地である南アフリカへの航行を続けている。ドイツのブレーメンにある船社、

Beluga-Reederei の広報は、該船乗組員の冷静な行動と各国海軍部隊の迅速な対応によって、海賊は数百万ドルの身代金を諦め、逃亡せざるを得なかった、と述べている。

記事参照 : Pirates abandon takeover of German ship

<http://www.dw-world.de/dw/article/0,,6149675,00.html?maca=en-rss-en-all-1573-rdf>

Pirates fail in pirating MV BELUGA FORTUNE in Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/pirates-fail-in-pirating-mv-beluga-fortune-in-somali-basin/>



MV Beluga Fortune

Source: <http://www.shipspotting.com/gallery/photo.php?lid=989905>



“A team of Royal Marines from HMS Montrose boarded the vessel on the afternoon of October 25 and released them from the safe room,” explained NATO

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 26, 2010

【関連記事 1】

「“citadel”（安全区画）に避難、海賊の襲撃回避—フランス籍船」（EU NAVFOR Public Affairs, Press Release, Office, October 27, 2010）

ドイツの船社所有のフランス船籍 LPG 船、MT *Maido* は 26 日、タンザニアのダルエスサラーム南東約 100 カイリの海域で海賊の襲撃を受けたが、乗組員が “citadel”（安全区画）に逃げ込んだため、海賊は乗っ取りを断念した。14 人の乗組員に負傷者はなかった。

記事要旨：ドイツの船社所有のフランス船籍 LPG 船、MT *Maido* は 26 日、タンザニアのダルエスサラーム南東約 100 カイリの海域で海賊の襲撃を受けたが、乗組員が “citadel”（安全区画）に逃げ込んだため、海賊は乗っ取りを断念した。14 人の乗組員に負傷者はなかった。該船は目的地のダルエスサラームに入港した。

記事参照 : Pirates fail in pirating LPGC MAIDO in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/pirates-fail-in-pirating-lpgc-maido-in-the-somali-basin/>

【関連記事 2】

「“citadel” (安全区画) に避難、海賊の襲撃回避—マルタ籍船」(EU NAVFOR Public Affairs, Press Release, Office, October 31, 2010)

マルタ籍船のばら積船、MV *Go Trader* は 30 日朝、オマーンのサララ南東約 280 カイリに海域で、海賊に襲撃され、乗り込まれたが、乗組員が該船の“citadel” (安全区画) に避難したため、海賊は該船の乗っ取りを諦め退散した。24 人の乗組員は無事だった。

記事要旨 : マルタ籍船のばら積船、MV *Go Trader* は 30 日朝、オマーンのサララ南東約 280 カイリに海域で、小型ボート 1 隻に乗った海賊に襲撃され、乗り込まれた。しかしながら、乗組員が該船の“citadel” (安全区画) に避難したため、海賊は該船の乗っ取りを諦め、2 時間後に退散した。24 人の乗組員は無事だった。

なお、別の報道によれば、該船の襲撃には、2010 年 3 月 1 日にアデン湾でハイジャックされた、サウジアラビア籍船の精製品タンカー、MT *Al-Nisr al Saudi* が母船として使用されたと見られる。また、該船に乗り込んだ海賊が、“citadel” の扉に向けてロケット推進擲弾を発射したが跳ね返されて 3 人の海賊が負傷したという。(Maritime Bulletin, October 31, 2010)

記事参照 : Pirates fail in pirating MV GO TRADER in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/pirates-fail-in-pirating-mv-go-trader-in-the-somali-basin/>

10 月 26 日「デンマーク海軍戦闘艦、海賊容疑者を拘束後解放、不審船爆破」(Shiptalk, October 28, 2010)

NATO 艦隊所属のデンマーク海軍戦闘支援艦、HDMS *Esbern Snare* は 26 日、アデン湾で不審船を発見、臨検した。臨検チームは、大量の燃料缶と武器を押収すると共に、乗っていたソマリア人海賊容疑者 6 人を拘束した。不審船は海賊の「母船」と見られ、爆破された。拘束された 6 人は、ソマリア沿岸で解放された。

記事要旨 : デンマーク海軍が 27 日に明らかにしたところによれば、NATO 艦隊所属のデンマーク海軍戦闘支援艦、HDMS *Esbern Snare* は 26 日、アデン湾で不審船を発見した。同艦の臨検チームが不審船を臨検し、大量の燃料缶と武器を押収すると共に、乗っていたソマリア人海賊容疑者 6 人を拘束した。不審船は海賊の「母船」と見られ、爆破された。拘束された 6 人は、ソマリア沿岸で解放された。デンマーク海軍は、これらの容疑者が直接海賊行為を行ったわけではないことから、逮捕できなかつた、と説明している。

記事参照 : Sunken Enemy

<http://www.shiptalk.com/?p=6300>

10 月 27 日「ドイツ船主協会、『プライベート海軍』創設計画に疑義を表明」(Shiptalk, October 27, 2010)

ドイツ船主協会 (VDR) はこのほど、英国の海事保険会社や海運業界が提案している、海賊対処のための「プライベート海軍」の創設計画に対して、疑義を表明した。VDR の広報担当は、こうした

措置は国際法上、正当化されるとは思わない、と述べている。

記事要旨：ドイツ船主協会（VDR）はこのほど、英国の海事保険会社や海運業界が提案している、海賊対処のための「プライベート海軍」の創設計画に対して、疑義を表明した。VDRの広報担当は、「我々は、『プライベート海軍』を公海に派遣することを、賢明とは考えていない。如何なる場合でも、こうした措置は国際法上、正当化されるとは思わない」と述べ、私的な資金で戦闘力を備えた艦隊を購うことは危険な前例となると指摘している。

英国の海事保険会社や海運業界の提案は、1,200万ユーロ（1,650万米ドル）で、武装警備員を乗せた20隻の高速哨戒船からなる船隊を創設しようとするものである。一方で、海賊による船主側の被害は、年間約1億1,500万ユーロに達すると見られている。（「プライベート海軍」の創設計画については、OPRF海洋安全保障情報月報2010年9月号1.1海洋治安参照。）

記事参照：Private Navy Doubts

<http://www.shiptalk.com/?p=6257>

10月28日「VLCC、海賊の襲撃を回避」（Maritime Bulletin, October 28, 2010）

香港籍船のVLCC、MT *Starlight Venture* (317,970DWT) は28日、インドのマンガロール西方約340カイリの海域（13.16N, 068.59E）で、2隻の小型ボートに乗った人数不詳の海賊に襲撃された。該船は16ノットに増速して、襲撃を振り切った。該船は、サウジアラビアと日本の間の原油輸送に従事している。

記事要旨：香港籍船のVLCC、MT *Starlight Venture* (317,970DWT) は28日、インドのマンガロール西方約340カイリの海域（13.16N, 068.59E）で、2隻の小型ボートに乗った人数不詳の海賊に襲撃された。海賊は右舷から該船に接近し、発砲した。該船は16ノットに増速して、襲撃を振り切った。居住区の扉付近に50発の銃弾が発見され、前檣の備品が破壊されていたが、乗組員に負傷者はいなかった。該船は、サウジアラビアと日本の間の原油輸送に従事している。

記事参照：Pirates attack VLCC, Arabian sea is dangerous

<http://www.odin.tc/eng/articles/814-Pirates-attack-VLCC-and-boxship-all-of-Arabian-sea-is-dangerous.asp>

10月28日「フィリピン・ベトナム、搜索救難活動に関する了解覚書に調印」（Philippines News Agency, October 28, 2010）

フィリピン沿岸警備隊（PCG）とベトナム国家搜索救難委員会（Vietnam's National Search and Rescue Commission）は28日、ハノイで、搜索救難活動に関する協力と相互理解を促進する了解覚書（the MOA on Cooperation in Search and Rescue at Sea and on Cooperation in Oil Spill Preparedness and Response）に調印した。

記事要旨：フィリピンとベトナム両国は28日、ハノイで、搜索救難活動に関する協力と相互理解を促進する了解覚書（the MOA on Cooperation in Search and Rescue at Sea and on Cooperation in Oil Spill Preparedness and Response）に調印した。調印は、フィリピン沿岸警備隊（PCG）とベトナム国家搜索救難委員会（Vietnam's National Search and Rescue Commission）との間で行われ、アキノ比大統領とグエン・ミン・チエット（Nguyen Minh Triet）越国家主席が立ち会った。搜索救難に関するMOAは、海洋における人や船舶、航空機の遭難に際しての協力の重要性を踏まえて、両機関の直通回線の開設や搜索救難活動における相互支援と共に、人的交流や合同訓練の必要性などを

強調している。一方、原油流出事故の対応に関する MOA は、要員の養成、相互支援、情報交換及び調査・開発分野における、そして海洋汚染防止条約 (MARPOL 条約) の最新の動向を踏まえた、協力の促進と共に、原油流出事故の防止、除去及び海洋汚染防止のための対応能力強化の重要性を強調している。

記事参照 : RP, Vietnam ink deal on maritime concerns

http://www.pna.gov.ph/index.php?&sid=6&pfm=309629&arch=1&go=Go&search_arch=RP,%20Vietnam%20ink%20deal%20on%20maritime%20concerns%20&andor=and&mdte_arch=10&ddte_arch=28&ydtte_arch=2010&nga_Session=5bd4968148bdee85fee69b56aed5c2db

10月29日「イタリア海軍戦闘艦、イエメンのダウ船と情報交換」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 29, 2010)

EU 艦隊のイタリア海軍フリゲート、ITS *Libeccio* は 29 日、ソマリア沿岸を哨戒中、イエメンの 2 隻のダウ船 (漁船) と遭遇し、同艦の臨検チームが RHIB でダウ船を訪問し、不審船の活動などについて情報交換を行った。

記事要旨 : EU 艦隊のイタリア海軍フリゲート、ITS *Libeccio* は 29 日、ソマリア沿岸を哨戒中、イエメンの 2 隻のダウ船 (漁船) と遭遇し、同艦の臨検チームが RHIB でダウ船を訪問し、不審船の活動などについて情報交換を行った。不審船でない船舶へのこの種の友好的な訪問は、情報交換ばかりでなく、この海域における EU 艦隊の活動に対する理解を促進する上でも重要である。

記事参照 : EU NAVFOR ITS LIBECCIO develops contact with the local fishing community

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/eu-navfor-its-libeccio-develops-contact-with-the-local-fishing-community/>



These kind of friendly visits are crucial to collect information about piracy and help create an understanding of EU NAVFOR in the area

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 29, 2010

10月30日「ソマリアの海賊、パナマ籍船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 30, 2010)

パナマ船籍のタンカー、MT *Polar* (78,825DWT) は 30 日、ソコトラ島東方約 580 カイリの海域

で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員は 24 人である。

記事要旨：パナマ船籍でリベリアの船社所有のタンカー、MT *Polar* (78,825DWT) は 30 日、ソコトラ島東方約 580 カイリの海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員は 24 人で、ルーマニア人 1 人、ギリシャ人 3 人、モンテネグロ人 4 人、フィリピン人 16 人である。

なお、ソマリア現地からの報道によれば、2010 年 4 月 4 日にハイジャックされた、韓国の船社運航の VLCC、MT *Samho Dream* が母船として使用されたと見られる。(Ecoterra International, October 30, 2010)

記事参照：Merchant vessel POLAR pirated in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/10/merchant-vessel-polar-pirated-in-the-somali-basin/>



MT Polar

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, October 30, 2010)

1.2 軍事動向

10 月 11 日「インド海軍補給艦 2 番艦、進水」(Deccan Herald, October 11, and Fincantieri, Press Release, Monday, October 11, 2010)

インド海軍の艦隊補給艦 2 番艦、INS *Shakti* が 11 日、イタリアの造船所で進水した。1 番艦の INS *Deepak* は、既にインド海軍に引き渡され、現在海上公試の最終段階にある。INS *Shakti* は、2010 年末にインド海軍に引き渡され、海上公試を始める予定である。同艦の就役は、2011 年半ばに計画されている。

記事要旨：インド海軍の艦隊補給艦 2 番艦、INS *Shakti* が 11 日、イタリアのジェノア近郊にある Fincantieri 社の造船所で進水した。インドは 2008 年 4 月、Fincantieri 社との間で、総額 3 億ユーロで 2 隻の艦隊補給艦を設計、建造する契約に調印していた。1 番艦の INS *Deepak* は、既にインド海軍に引き渡され、現在海上公試の最終段階にある。INS *Shakti* は、2010 年末にインド海軍に引き渡され、海上公試を始める予定である。同艦の就役は、2011 年半ばに計画されている。

同艦は、全長 175 メートル、船幅 25 メートル、満載排水量 2 万 7,500 トンで、出力 1 万キロワットのディーゼルエンジン 2 基を搭載し、最大速力 20 ノットである。同艦の最大収容人員は乗員を含めて 250 人、最大重量 10 トンまでの中型ヘリコプター発着艦用デッキを装備している。同艦はダブルハッチ方式を採用しており、同時に 4 隻の艦艇に給油が可能である。また、同艦は、二重船殻構造

で、MARPOL 条約（海洋汚染防止条約）の規定に従って油漏洩による汚染防止対策がとられている。

Fincantieri 社のプレスリリースによれば、同艦は、インド政府が初めて欧州の造船所に発注した艦で、特にロシアや韓国などとの国際競争入札の結果、受注したものである。

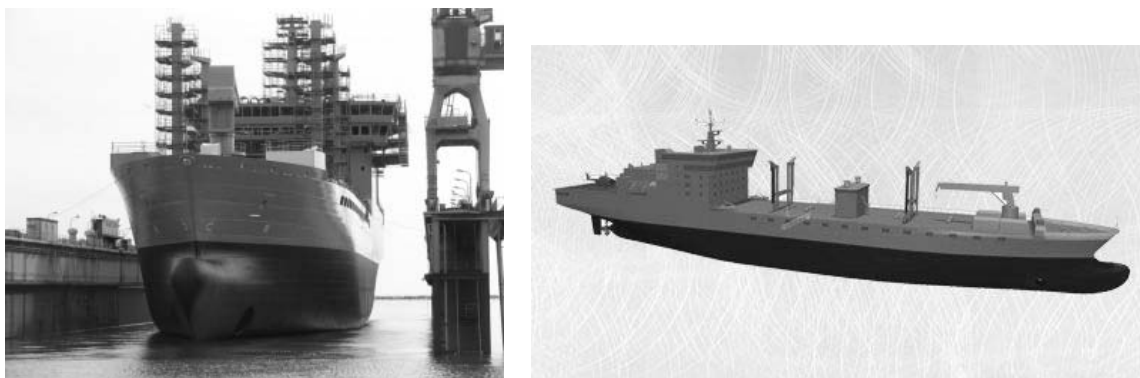
記事参照：“SHAKTI” FOR INDIAN NAVY LAUNCHED AT SESTRI PONENTE

Fincantieri, Press Release, Monday, October 11, 2010

<http://www.fincantieri.it/cms/data/browse/news/000381.aspx>

INS Shakti launched at Italian shipyard

<http://www.deccanherald.com/content/104114/ins-shakti-launched-italian-shipyard.html>



Source: Left: India Defence, October 11, 2010

Right: Image of INS Shakti

<http://frontierindia.net/indian-navy-fleet-tanker-%E2%80%9Cins-shakti%E2%80%9D-launched-at-sestri-ponent>

10月12日「ベトナム、カムラン湾海軍基地の外国への貸与を否定」（The Hindu, October 13, 2010）

ベトナム外務省報道官は12日、カムラン湾海軍基地について、ロシア海軍が使用再開を求めているとの報道を否定し、如何なる外国にも貸与するつもりはない、と声明した。

記事要旨：ベトナム外務省報道官は12日、ここ数年使われていないカムラン湾海軍基地について、ロシア海軍が使用再開を求めているとの報道を否定し、戦略的に重要なカムラン湾海軍基地を如何なる外国にも貸与するつもりはない、と声明した。

記事参照：Cam Bay not for lease: Vietnam

<http://www.thehindu.com/news/international/article827145.ece>

備考：旧ソ連は1979年、ベトナムとの間で25年間を期限とするカムラン湾基地の無償貸与協定を締結した。同基地は、旧ソ連の海外における最大の海軍基地となった。その後、ベトナム側が協定更新の場合には、有償貸与とする方針を示したことから、ロシアは2002年5月に同基地から撤退した。

【関連記事】

他方、31日付けのタイ紙、*The Bangkok Post* の報道によれば、ベトナムのグエン・タン・ズン首相は30日の東アジアサミット終了後の記者会見で、「ベトナムは、カムラン湾海軍基地施設で役務

支援を必要とする、潜水艦を含むあらゆる外国の海軍戦闘艦に対して、役務を提供する用意がある。当該国は、役務に見合った費用を支払うことになる」と述べた。

10月12日「ゲーツ米国防長官、『航行の自由は米国の国益』と強調—ASEAN 拡大国防相会議」
(American Forces Press Service, Oct 12 and U.S. Department of Defense News Transcript, Oct 12, 2010)

ゲーツ米国防長官は12日、ハノイで開催されたASEAN 拡大国防相会議で演説し、「米国はこれまで、そして将来も、太平洋国家であり、アジアに所在するパワーである」とした上で、南シナ海を巡る紛争当事国に対して、2002年のASEAN 行動宣言に従って、法的拘束力を持つ行動規範の実現に向けて必要な措置を取るよう懇願すると共に、航行の自由、妨害のない経済発展と通商そして国際法規の遵守は米国の国益である、などの諸点を強調した。

記事要旨：ゲーツ米国防長官は12日、ハノイで開催されたASEAN 拡大国防相会議で演説し、「米国はこれまで、そして将来も、太平洋国家であり、アジアに所在するパワーである」とした上で、東アジアの海洋安全保障について、要旨以下の諸点を指摘した。

- ①まず、この地域の平和、繁栄及び安定にとって不可欠の基本的原則に対する我々のコミットメントを再確認しておきたい。それらには、自由で公平な通商に対するコミットメント、諸国家の権利と責任そして法的規範の遵守によって支えられる国際秩序、海洋・空・宇宙・サイバー空間からなるグローバルコモンズに対する自由なアクセス、武力行使によらない紛争の解決、が含まれる。
- ②こうした基本的諸原則に対する合意は、これまで以上に重要になってきている。ASEAN 拡大国防相会議に参加している諸国にとって、海洋安全保障は特に重要である。米国は、南シナ海に見られるような、領有権を巡る紛争にはいずれの側にも与しないが、こうした紛争は、武力の行使あるいは威嚇によるのではなく、平和的にかつ協調的な外交交渉を通じて、更には国際法規に準拠して、解決されるべきである。
- ③かかる観点から、我々は、南シナ海を巡る紛争当事国に対して、2002年のASEAN 行動宣言に従って、法的拘束力を持つ行動規範の実現に向けて必要な措置を取るよう懇願する。我々は、こうした拡大国防相会議のような多国間アプローチを評価すると共に、支援していく用意がある。
- ④海洋安全保障に対する米国の立場は明確である。航行の自由、妨害のない経済発展と通商、そして国際法規の遵守は、米国の国益である。我々はまた、国連海洋法条約などの国際法規が海洋の適切な利用とそれへのアクセスの権利に関する明確なガイドラインを示している、と考えている。こうしたガイドラインを遵守することで、我々は、国際海域に対する平等の権利と自由なアクセスを維持することができるのである。

記事参照：Gates Emphasizes Value of Expanded Regional Dialogue

<http://www.defense.gov//News/NewsArticle.aspx?ID=61222>

Remarks by Secretary Gates at ASEAN Defense Ministers Meeting Plus

<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4700>

【関連記事】

「ゲーツ米国防長官、記者会見」(U.S. Department of Defense, Office of the Assistant Secretary of Defense for Public Affairs, News Transcript, October 11, 2010)

ゲーツ米国防長官は、ASEAN 拡大国防相会議に先立って、ベトナム国防大学での講演、タン同国

国防相との会談、更には北沢防衛大臣や中国の梁光烈国防相と会談した。

記事要旨：ASEAN 拡大国防相会議に先立って、ゲーツ米国防長官は、ベトナム国防大学での講演、タン (Lt. Gen. Phung Quang Thanh) 同国国防相との会談、更には北沢防衛大臣や中国の梁光烈国防相と会談した。ゲーツ長官は、11日の会見で、これらの会談について要旨以下のように述べた。

- ①北沢防衛大臣との会談では、グアム、沖縄、普天間の問題を話し合った。また、ホストネーションサポートの問題も話し合った。
- ②ベトナムとの話し合いでは、両国間の軍事関係全般について協力分野の拡大について話し合うと共に、特に、米国防大学とベトナム国防大学との専門的な軍事教育に関する協力の拡大について合意した。
- ③中国国防相との会談は、建設的なものであった。梁光烈国防相から訪中の招請があり、受け入れた。時期については、今後の検討事項である。我々は、軍事交流が強化できる分野について話し合った。私は中国側に、米中軍事交流の重要性を強調しておいた。

記事参照：Media Availability with Secretary Gates from Hanoi, Vietnam

<http://www.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=4698>

10月13日「韓国、PSI訓練を主催」(The Korea Herald, October 13 and AP, October 14, 2010)

韓国は13日～14日、多国間の拡散阻止 (PSI) 訓練、“Eastern Endeavor 10”を主催した。14日の実働訓練には、米国、日本及び韓国から戦闘艦10隻、オーストラリアからP-3C対潜哨戒機などが参加して、日韓両国間の国際水域で実施された。

記事要旨：韓国は13日～14日、多国間の拡散阻止 (PSI) 訓練、“Eastern Endeavor 10”を主催した。2日間にわたるPSI訓練の初日は、釜山で参加15カ国によるPSI政策の決定と捜索手順に関する非公開の討議が行われた。14日の実働訓練には、米国、日本及び韓国から戦闘艦10隻、オーストラリアからP-3C対潜哨戒機などが参加して、日韓両国間の国際水域で実施された。フランス、カナダ、チリ、イタリアなどの各国は人員のみの参加となった。

記事参照：PSI exercise begins in waters off Busan

<http://www.koreaherald.com/national/Detail.jsp?newsMLId=20101013000824>

S Korea kicks off naval maneuvers with US, Japan

<http://ph.news.yahoo.com/ap/20101014/tap-as-koreas-nuclear-2nd-ld-writethru-d3b07b8.html>

10月13日「インド・ベトナム、軍事協力拡大に合意」(Net Indian News Network, October 13, 2010)

ハノイ訪問中のインドのアントニー国防相は13日、ベトナムのタン国防相とズン首相らベトナム首脳と会談した。両国は、2011年にインドで実施する山岳・ジャングル戦闘訓練を含む、両国間の軍事協力の強化に合意した。

記事要旨：ASEAN 拡大国防相会議のためにハノイ訪問中のインドのアントニー (A K Antony) 国防相は13日、ベトナムのタン (Gen Phung Quang Thanh) 国防相とズン (Nguyen Tan Dung) 首相らベトナム首脳と会談した。両国は、2011年にインドで実施する山岳・ジャングル戦闘訓練を含む、両国間の軍事協力の強化に合意した。アントニー国防相によれば、インドは、ベトナム軍、特に海軍の艦艇補修能力の強化を支援する。両国はまた、情報技術やベトナム軍人の英語教育訓練などの

分野でも協力を強化する。ベトナムは、より多くのインド海軍艦艇のベトナム訪問を歓迎すると共に、ベトナムの港湾における補修施設を提供することを明らかにした。

記事参照 : India and Vietnam to expand defence cooperation

<http://netindian.in/news/2010/10/13/0008294/india-vietnam-expand-defence-cooperation>

【関連記事】

「インドネシア・ベトナム、防衛協力協定に調印」(ANTARA News, October 27, 2010)

インドネシアとベトナムの両国は 27 日、ハノイで、2 国間防衛協力の強化に関する「了解覚書」に調印した。

記事要旨 : インドネシアとベトナムの両国は 27 日、ハノイで、2 国間防衛協力の強化に関する「了解覚書」に調印した。両国国防相による調印式に出席した後、インドネシアのユドヨノ大統領は、両国が南シナ海において海洋境界を接しているが故に、防衛部門における協力が重要であるとし、「この協力関係は、両国軍間の人的交流、合同演習、合同の海洋哨戒活動といった分野で促進されるであろう」と語った。

記事参照 : RI, Vietnam agree to strengthen defense ties

<http://www.antaranews.com/en/news/1288175099/ri-vietnam-agree-to-strengthen-defense-ties>

10 月 14～15 日「米中両国軍代表、ハワイで軍事海洋協議開催」(PACOM Public Affairs, October 15, 2010)

米中両国軍代表は 14～15 日の両日、ハワイで米中軍事海洋協議協定 (MMCA) に基づく会議を開催した。MMCA に基づく会議は、相互に近接して行動する航空要員や艦艇乗組員の安全確保を目的として継続されているもので、継続的かつ信頼できる米中軍事交流の一環として重要である。両国は、会議の結果を、12 月 9～10 日の両日、ワシントンで開催される防衛協議に報告する。

記事要旨 : 米中両国軍代表は 14～15 日の両日、ハワイで米中軍事海洋協議協定 (the U.S.-China Military Maritime Consultative Agreement: MMCA) に基づく会議を開催した。米側からは太平洋軍計画政策部長、アレス海兵隊少将 (Maj. Gen. Randolph Alles) が、中国側からは中国人民解放軍海軍副参謀長、廖世寧少将が代表を務めた。MMCA に基づく会議は、相互に近接して行動する航空要員や艦艇乗組員の安全確保を目的として継続されているもので、継続的かつ信頼できる米中軍事交流の一環として重要である。両国は、会議の結果を、12 月 9～10 日の両日、ワシントンで開催される防衛協議 (the Defense Consultative Talks) に報告する。米側のアレス少将は、「海洋の安全確保について、中国側代表と専門的かつ率直な意見交換を行った」と語った。

記事参照 : Senior U.S. Defense Officials Conclude Talks with Chinese Counterparts

http://www.pacom.mil/web/Site_Pages/Media/News%20201010/20101015-Defense%20Officials%20conclude%20talks%20Chinese%20Counterparts.shtml

10 月 20 日「UAE、ホルムズ海峡出入りに海軍基地開設」(Defense News, October 21, 2010)

アラブ首長国連邦 (UAE) は 20 日、ホルムズ海峡出入りのオマーン湾に面したフジャイラ (Fujairah) に海軍基地を開設した。フジャイラでは、巨大な石油輸出施設と貯蔵施設も建設されて

いるといわれる。

記事要旨：アラブ首長国連邦 (UAE) は 20 日、ホルムズ海峡出入り口のオマーン湾に面したフジャイラ (Fujairah) に海軍基地を開設した。フジャイラでは、巨大な石油輸出施設と貯蔵施設も建設されているといわれる。アブダビからフジャイラに至る石油パイプラインが既に建設されており、また、カタール、アブダビ、フジャイラからオマーンに至る天然ガス・パイプラインを建設する、the Dolphin project も進められている。

記事参照：UAE Opens Naval Base to Bypass Hormuz

<http://www.defensenews.com/story.php?i=4947987&c=MID&s=SEA>

10月22日「ロシア、統合戦略コマンドへの改編完了」(RAI Novosti, October 22, 2010)

ロシアのセルジュコフ国防相は 22 日、ロシア軍の軍改革の一環として進められていた、4 個軍管区の 4 個統合戦略コマンド—西部コマンド、南部コマンド、中央コマンド、東部コマンドへの改編が完了した、と発表した。

記事要旨：ロシアのセルジュコフ国防相は 22 日、ロシア軍の軍改革の一環として進められていた、4 個軍管区の 4 個統合戦略コマンドへの改編が完了した、と発表した。これは、メドベージェフ大統領が定めていた当初完了予定日の 12 月 1 日より、大幅に早まった。改編により、これまでの 6 個軍管区は以下のように再編される。

西部コマンド：司令部はモスクワに所在し、西部軍管区の全兵力と装備を管轄下に置く。西部コマンドは、これまでのモスクワ軍管区、レニングラード軍管区、バルト艦隊及び北洋艦隊を管轄する。

南部コマンド：司令部はロストフに所在し、以前の北カフカス軍管区を含む南部軍管区、黒海艦隊及びカスピ海小艦隊を管轄する。

中央コマンド：司令部はエカテリンブルグに所在し、以前のボルガ・ウラル軍管区とシベリア軍管区西部地域を含む中央軍管区を管轄する。

東部コマンド：司令部はハバロフスクに所在し、太平洋艦隊、極東軍管区及びシベリア軍管区の一部を管轄する。

記事参照：Russia completes creation of new military command system

http://rianovosti.com/mlitary_news/20101022/161052302.html

10月22日「シンガポール海軍潜水艦 2 番艦、進水」(Defence Talk, October 22, 2010)

シンガポール海軍の *Archer* 級潜水艦の 2 番艦、RSS *Swordsman* は 22 日、スウェーデンの造船所で進水した。

記事要旨：シンガポール海軍の *Archer* 級潜水艦の 2 番艦、RSS *Swordsman* は 22 日、スウェーデンの造船所で進水した。シンガポールは 1970 年代から、スウェーデンとの間で防衛関係を維持してきており、最近では機雷対策艦や潜水艦がスウェーデンで建造されている。

記事参照：Singapore Navy Launches Second Archer-Class Submarine

<http://www.defencetalk.com/singapore-navy-launches-second-archer-class-submarine-29596/>



RSS Swordsman

Source: Defence Talk, October 22, 2010

10月26日「中国・タイ、合同演習開始」(解放軍報電子版、October 21 and 27, and The Washington Times, October 27, 2010)

中国海軍陸戦部隊とタイ海軍は10月26日から11月14日まで、タイ湾に面したサッタヒップ (Sattahip) 海軍基地周辺で、対テロ合同演習、“Blue-Assault-2010”を実施する。中国海軍陸戦部隊が海外において他国の軍隊と合同演習を行うのは、今回が初めてである。

記事要旨：20日付の解放軍報によれば、中国海軍陸戦部隊とタイ海軍は10月26日から11月14日まで、タイ湾に面したサッタヒップ (Sattahip) 海軍基地周辺で、対テロ合同演習、“Blue-Assault-2010”を実施すると報じた。中国海軍陸戦部隊が海外において他国の軍隊と合同演習を行うのは、今回が初めてである。中国国防省によれば、当該演習の目的は、両国海軍の陸戦部隊の相互学習と理解の増進、友好交流と協力の強化、新しい挑戦・脅威への対応能力の強化にあるという。演習には、中国側から海軍陸戦部隊の水陸両用特戦分隊の115人が参加する。タイ海兵部隊からも同程度の人員が参加する。28日の実働演習開始時には、中国海軍の南海艦隊の蘇支前・司令員らが視察した。蘇支前は、テロ組織・海賊に代表される非伝統的安全保障脅威は、主権国家、地域、世界の安全保障と発展に脅威となっているため、「国際協力、国際テロリズムと海賊の脅威を共同で打撃することは、切迫して必要」との認識を示した。

記事参照：原文は中国語；

http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-10/21/content_41011.htm

http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-10/27/content_41553.htm

http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-10/29/content_41701.htm

Chinese train with Thai forces for first time

<http://www.washingtontimes.com/news/2010/oct/27/chinas-forces-train-with-thais-for-first-time/>

10月26日「カナダ海軍、『西太平洋海軍シンポジウム』の正式参加国に」(Earth Times, October 26, 2010)

カナダのマッケイ国防相は26日、カナダ海軍が「西太平洋海軍シンポジウム」(the Western Pacific Naval Symposium: WPNS)の正式参加国になった、と発表した。

記事要旨：カナダのマッケイ (Peter MacKay) 国防相は26日、カナダ海軍が「西太平洋海軍シン

ポジウム」(the Western Pacific Naval Symposium: WPNS)の正式参加国になった、と発表した。9月27～29日にオーストラリアのシドニーで開催された、第12回WPNS会議で、憲章が改正され、新たなオブザーバー参加国や正式参加国への昇格が認められた。カナダ海軍のマックファッデン(VADM Dean McFadden)参謀総長は、アジア太平洋地域における各国海軍との間で協力と相互理解を深める機会として、歓迎している。

WPNSは、海洋問題の討議、情報交換、合同演習や人的交流などを通じて、西太平洋地域諸国の海軍間の相互理解を深めるためのもので、1988年から開催されている。現在の正式参加国は以下の20カ国である。オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、カナダ、チリ、中国、フランス、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、韓国、シンガポール、ロシア、タイ、トンガ、米国、及びベトナムである。オブザーバーは、バングラデシュ、インド、メキシコ及びペルーの4カ国である。

記事参照：Canada Awarded Full Member Status In The Western Pacific Naval Symposium
<http://www.earthtimes.org/articles/press/pacific-naval-symposium,1518072.html>

10月29日「ロシア海軍新型フリゲート、1番艦進水」(RIA Novosti, October 29, 2010)

ロシア海軍のProject 22350型フリゲートの1番艦、*Admiral Gorshkov*は29日、サンクトペテルブルグの造船所で進水した。同艦は、満載排水量4,500トン、最高速度29ノット、巡航速度14ノットで4,000カイリ、15日間の航続能力を持つ。ロシア国防省筋によれば、海軍は今後10年間で、最大10隻の*Gorshkov*級フリゲートを取得する計画である。海軍は、21世紀の主力外洋艦として、最終的には*Gorshkov*級フリゲートを20隻から30隻必要としている。

記事要旨：ロシア海軍のProject 22350型フリゲートの1番艦、*Admiral Gorshkov*は29日、サンクトペテルブルグの造船所で進水した。同艦は、満載排水量4,500トン、最高速度29ノット、巡航速度14ノットで4,000カイリ、15日間の航続能力を持つ。乗組員は210人である。兵装には、130ミリA-192砲1門、Kashtan近接防御兵器システム(CIWS)1基、Oniks 3M55(SS-N-26)対艦ミサイル8基、Shtil I(SA-N-12 "Grizzly")中距離防空ミサイルシステム、533ミリ魚雷発射管4門、RPK-9 Medvedka-VE(SS-N-29)対潜ロケット、及びUragan対空ミサイル24基が含まれる。更にKa-27あるいはKa-32ヘリ1機を搭載する。*Gorshkov*級の2番艦、*Admiral Kasatonov*は現在建造中で、2012年の進水が見込まれている。ロシア国防省筋によれば、海軍は今後10年間で、最大10隻の*Gorshkov*級フリゲートを取得する計画である。海軍は、21世紀の主力外洋艦として、最終的には*Gorshkov*級フリゲートを20隻から30隻必要としている。

記事参照：Russia floats out first of new class of frigate
http://en.rian.ru/military_news/20101029/161134416.html

1.3 海洋境界

10月11日「中国国家海洋局、今後5年間で巡視船30隻増強」(People Daily Online, October 12, 2010)

中国国家海洋局南海分局の李立新局長が11日に明らかにしたところによれば、中国は、海洋法執行能力と海洋権益保護能力を強化するために、今後5年間で巡視船30隻を新たに建造することを計画してい

る。2010 末から 2011 年初めにかけて、6 隻の巡視船が海監総隊に配備されることになっており、また 2010 年 7 月末に進水した巡視船、「中国海監 75」は、10 月末に南海分局に配備されることになっている。

記事要旨：中国国家海洋局南海分局の李立新局長 (Li Lixin, director of South China Sea Branch of State Oceanic Administration of China) が 11 日に明らかにしたところによれば、中国は、海洋法執行能力と海洋権益保護能力を強化するために、今後 5 年間で巡視船 30 隻を新たに建造することを計画している。中国は広大な管轄海域を有しているが、中国の巡視船隊は隻数もトン数も小さい。李局長は、中国の巡視船隊は 1,000 平方キロ当たり巡視船 1 隻という基準を満たしておらず、先進国の海洋法執行能力を比較すれば、大きな格差がある、と指摘している。李局長によれば、中国の保有隻数は日本の保有隻数の半分にも満たないという。(備考：海上保安庁の巡視船保有隻数は 120 隻余。) 2010 末から 2011 年初めにかけて、6 隻の巡視船が海監総隊に配備されることになっており、また 2010 年 7 月末に進水した巡視船、「中国海監 75」は、10 月末に南海分局に配備されることになっている。国家海洋局南海分局に属する巡視船、「中国海監 83」は、中国海監総隊の旗艦と呼ばれ、中国では最新型の巡視船である。同船は、排水量約 3,980 トンで、最新の通信ネットワークと画像情報伝達システムを備え、また国産の搭載ヘリ、「中国海監 B-7112」は、長距離巡航能力と空からの迅速な海洋法執行能力を持っている。しかしながら、同船の王雲 (Wang Yun) 船長は、このような高性能巡視船は中国海監の中では少ないのが難点である、と指摘している。

記事参照：China to build 30 marine law enforcement vessels over 5 years

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90776/90785/7163636.html>

【関連記事】

「『中国海監 75』、南海分局に配備、南シナ海哨戒へ」(People daily Online, October 28, 2010)

記事要旨：「中国海監 75」は 26 日、中国国家海洋局南海分局に配備され、南シナ海での哨戒活動に従事する。この巡視船は、全長 77 メートル、全幅 10 メートルで、巡視船では最速といわれ、航続距離は最大 5,000 カイリという。満載排水量は 1,290 トンで、乗員 43 人、最新の衛星通信装備と航行システムを搭載している。

記事参照：Expansion of fleet to safeguard sea rights

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90776/90786/7179716.html>



China Marine Surveillance 75

Source: People daily Online, October 28, 2010

1.4 外交・国際関係

10月4日「米、ASEAN・中国間の『行動規範』締結を支援—駐比米大使」(ABS-CBN news.com, October 4, 2010)

トーマス駐フィリピン米大使は4日、米国はASEANと中国間の法的拘束力を持つ「行動規範」の実現を支援するとし、支援を求められれば、米国は支援すると語った。

記事要旨：トーマス (Harry Thomas) 駐フィリピン米大使は4日、地域的安定を脅かすASEANと中国間の領土紛争を解決するために、米国は法的拘束力を持つ「行動規範」("code of conduct") の実現を支援するとし、南シナ海の南沙諸島を巡る領有権紛争を対話によって平和的に解決していくのが米国の国益である、と強調した。同大使はまた、法的拘束力を持つ「行動規範」によって域内の安定、航行の自由及び通商の自由が保障される、ASEANと中国の合意に向けた努力を見守るが、支援を求められれば、米国は支援すると語った。

記事参照：US willing to help in South China Sea code of conduct: envoy

<http://www.abs-cbnnews.com/global-filipino/world/10/04/10/us-willing-help-south-china-sea-code-conduct-envoy>

10月6日「北東アジア海域にも『行動規範宣言』を一M・バレンシア」(The Japan Times, October 6, 2010)

海洋問題の著名な専門家、マーク・バレンシアは、6日付の *The Japan Times* に、"N.E. Asia needs a maritime code of conduct" と題する論考を寄稿し、領有権を巡る深刻な対立を避けるために、ASEANと中国の間で調印された2002年の行動規範宣言のような、何らかのガイドラインあるいは合意された行動規範宣言が北東アジア海域にも必要である、と主張している。

記事要旨：ハワイのThe East-West Centerの前上級研究員で海洋問題の著名な専門家、マーク・バレンシア (Mark Valencia) は、6日付の *The Japan Times* に、"N.E. Asia needs a maritime code of conduct" と題する論考を寄稿し、北東アジア海域にも、領有権を巡る深刻な対立を避けるために、何らかのガイドラインあるいは合意された行動規範宣言が必要であるとして、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①北朝鮮を除く北東アジア諸国は、国連海洋法条約に加盟している。この条約には、領有権の主張が重複する海域における資源管理のために、EEZや大陸棚の境界画定の最終合意ができるまで、関係国が「実質的な性質を有する暫定的な取り決め」を目指すとの規定がある（注：第83条第3項）。北東アジアにおけるこうした「暫定的な取り決め」には、係争海域における日韓漁業協定（注：1999年1月20日発効）や日中漁業協定（注：2000年6月1日発効）、また東シナ海北部の重複する大陸棚境界海域における日韓の石油資源共同開発に関する協定（注：1974年1月30日発効）などがある。そして、日中間には、東シナ海の係争海域における海洋科学調査に関する「相互事前通報制度」（注：2001年2月運用開始）がある。更に、安全保障に関わる2国間協定としては、日ロ海上事故防止協定（注：1993年10月13日調印）や米中軍事海洋協議協定（注：1998年1月19日調印）などがある。
- ②こうした紛争防止に関わる各種の協定が既に北東アジアで実現しているのを見れば、次の段階として、行動規範宣言の合意への期待が高まるのは当然である。問題は、その宣言に盛り込む内容であ

る。まず必要な項目としては、係争当事国間の漁船と漁民の逮捕、拘束問題である。更には、資源探査と開発、海洋科学調査、海洋と空中からの偵察活動、EEZ 係争海域におけるその他の軍事活動など、係争海域におけるあらゆる活動について規定する必要がある。そして行動規範宣言の冒頭は、この宣言が領土、領海、大陸棚及び EEZ に関する当事国の主権と管轄権、あるいは国連海洋法条約に規定する当事国の諸権利と責任を侵害するものではない、との文言でなければならない。

- ③この宣言はまた、海洋の利用を平和目的に限ること、国連海洋法条約を含む国際法規に従って武力の威嚇またはその使用による紛争解決を目指さないことを確認するものでなければならない。更には、国際法規に従って、航行の自由と上空通過の自由を保証するものでなければならない。そしてこの宣言の当事国は、紛争をエスカレートさせるような行動を自制すると共に、域外諸国に対して宣言の諸項目を尊重するよう懇願しなければならない。将来的には、当事国は、この宣言を、法的拘束力を持つものに代えていくことを目指すべきである。こうした宣言は希望的観測に見えるかもしれないが、中国は 2002 年 11 月に ASEAN との間で、The 2002 Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea に合意している。まずは議論を始めるべきである。

記事参照：N.E. Asia needs a maritime code of conduct

<http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/ea20101006a1.html>

10月20日「オバマ政権の対中政策、『叩頭派』と『失望派』に二分」(The Washington Times, October 20, 2010)

20日付の米紙、*The Washington Times*によれば、オバマ米政権の対中国政策は「叩頭派」と「失望派」に二分され、対中政策の在り方を巡って激しい論争が繰り広げられている。対中関係におけるこれまでの和解や譲歩方針を支持するグループは「叩頭派」(the "kowtow" group)と呼ばれ、これに対して、この2年間、米国との協調関係を拒否してきた中国の対米態度に反発するグループは「失望派」(the "sad and disappointed" group)と呼ばれる。

記事要旨：20日付の米紙、*The Washington Times*は、安全保障問題に詳しい同紙のガーツ (Bill Gertz) 記者による、"China policy fight" と題する論説記事を掲載した。それによれば、オバマ米政権の対中国政策は「叩頭派」と「失望派」に二分され、対中政策の在り方を巡って激しい論争が繰り広げられているとして、要旨以下のように述べている。

- ①対中関係におけるこれまでの和解や譲歩方針を支持するグループは「叩頭派」(the "kowtow" group)と呼ばれる。このグループは、スタインバーグ (James Steinberg) 国務副長官を筆頭に、ベーダー (Jeff Bader) 国家安全保障会議アジア部長や中国軍事専門家のメディロス (Evan Medeiros) 同副部長などが含まれる。また、在北京米大使館の担当官も、中国指導部との対決を避けることを狙いとする現在の政策の継続を支持しているという。
- ②これに対して、この2年間、米国との協調関係を拒否してきた中国の対米態度に反発するグループは「失望派」(the "sad and disappointed" group)と呼ばれる。クリントン国務長官、パネタ (Leon E. Panetta) CIA 長官、更にはキャンベル (Kurt Campbell) 国務次官補 (東アジア担当)、グレグソン (Wallace Gregson) 国防次官補 (アジア太平洋問題担当、海兵隊退役中將) などが含まれる。クリントン長官は7月23日のハノイでの ASEAN 地域フォーラム後の会見で、「航行の自由、アジアの海洋コモンズに対する自由なアクセス、そして南シナ海における国際法規の遵守は、米国の国益である」と強調して、このグループに歩調を合わせた。この発言は、中国の領土紛争に対する米国の干渉であるとして、中国から公然たる非難を浴びた。また、政権内の親中国派からは、不

必要な挑発的発言として内々に批判された。(クリントン発言については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 7 月号 1.4 参照)

- ③こうした論争に加わっていないのがオバマ大統領とバイデン副大統領で、大統領は外国政策に対する経験が乏しく、また副大統領は揺るぎないリベラル派だが、この論争には直接加わっていない。ゲーツ国防長官も、アフガニスタン問題に専念しており、また中国政策論争に対する態度を明らかにしてこなかった。しかしながら、ゲーツ長官は、対中軍事対話と軍事交流を強く望んではいないが、中味のない対話を望まないとの姿勢であり、これが政権内の一部の親中国派を失望させている。
- ④ゲーツ長官にとっての正念場は、2011 年の春であろう。もし政権内に留まっているなら、ゲーツ長官は、中国に関連する政策、兵器取得計画、更には対中有事における戦争計画の改訂などに影響する一連の政策決定に関わらなければならないからである。これらの決定には、将来の敵対的な中国の可能性に備えて軍部が取得を希望する、新型長距離爆撃機、地球上の何処でも 30 分以内に攻撃可能な最近技術の "prompt global strike" 計画、そして中国の対衛星攻撃能力に対抗する宇宙計画などの、重要な兵器取得計画が含まれている。
- ⑤こうした論争は、ほとんど公になることはなく、政権内の担当者による発言や講演によって時々垣間見られるのみである。一方、中国の外交官や情報当局者は、この論争に気付いているといわれる。米政府当局者は、中国が政権内外の親中派を通じて、この論争に積極的に影響を及ぼそうとしている、と指摘している。

記事参照 : China policy fight

<http://www.washingtontimes.com/news/2010/oct/20/inside-the-ring-875212385/>

1.5 海運・造船・港湾

10 月 15 日「深水港—ベトナムのコンテナ輸送発展の鍵」(Cargo News Asia, October15, 2010)

ベトナムの Cai Mep International Terminal (CMIT) のグレゴリー商務部長によれば、ベトナム南部の玄関港、ホーチミン市地区の港湾施設における貿易量とそれに伴うコンテナ輸送が急増しており、そのためターミナル施設への投資活動も活発化してきている。2011 年から 2013 年にかけてホーチミン市地区の港湾では、4 カ所の新たなコンテナ・ターミナルが開設される計画である。これによって、年間 110 万 TEU の処理能力が増強される。

記事要旨 : ベトナムの Cai Mep International Terminal (CMIT) のグレゴリー (Malcolm Gregory) 商務部長は、このほどホーチミン市で開催された第 4 回ベトナム港湾業務年次会議 (the 4th Annual Vietnam Ports and Logistics Conference) で、深水港のターミナル施設が今後のベトナム南部におけるコンテナ輸送の発展に大きな役割を果たすことになる、と述べた。グレゴリー部長によれば、ベトナム南部の玄関港、ホーチミン市地区の港湾施設における貿易量とそれに伴うコンテナ輸送が急増しており、そのためターミナル施設への投資活動も活発化してきている。2011 年から 2013 年にかけてホーチミン市地区の港湾では、4 カ所の新たなコンテナ・ターミナルが開設される計画である。これによって、年間 110 万 TEU の処理能力が増強される。最大 8,000TEU のコンテナ船が潮の干満に関係なく接岸できるには 14 メートルの水深が必要であり、まもなく実現することになる。ホーチミン市地区の港湾施設の荷役量の 30% 近くを占める太平洋航路、欧州航路の荷役は、大型のコンテ

ナ船が接岸できる新設の深水港に移されることになる。

記事参照 : Deep water port access is key for Vietnam

<http://www.cargonewsasia.com/secured/article.aspx?id=3&article=24070>

10月16日「ミンダナオ島周辺の5港湾を民営化—フィリピン港湾庁」(Hellenic Shipping News, October 16, 2010)

フィリピン港湾庁 (PPA) によれば、PPA は、民間部門による政府のインフラ投資への支援を促進するアキノ政権の戦略の一環として、ビサヤ海からミンダナオ島周辺における政府管理下の少なくとも5つの港湾を民営化する。民営化が計画されている港湾は、ミンダナオ島のダバオ、カガヤン・デ・オロ、ヘネラル・サントス、オサミス及びバナイ島のイロイロである。

記事要旨 : フィリピン港湾庁 (The Philippine Ports Authority: PPA) がこのほど発表したところによれば、PPA は、民間部門による政府のインフラ投資への支援を促進するアキノ政権の戦略の一環として、ビサヤ海からミンダナオ島周辺における政府管理下の少なくとも5つの港湾を民営化する。民営化が計画されている港湾は、ミンダナオ島のダバオ (Davao)、カガヤン・デ・オロ (Cagayan De Oro)、ヘネラル・サントス (General Santos)、オサミス (Ozamiz) 及びバナイ島のイロイロ (Iloilo) である。これらの港湾は、ビサヤ海からミンダナオ島海域の国内及び国際海運の大部分を扱っている。PPA によれば、アキノ政権の任期が終わる2016年までには、PPA が管理する100以上の全ての港湾が民営化されると見られる。既に、ダバオ、カガヤン・デ・オロ及びヘネラル・サントスは、民間の港湾運営会社が運営している。

記事参照 : Philippine Ports Authority wants to privatise five ports in Mindanao

http://www.hellenicshippingnews.com/index.php?option=com_content&task=view&id=125780&Itemid=36

10月17日「ミャンマー、深水港から中国雲南省昆明までの鉄道敷設を計画」(Global Times, October 17, 2010)

中国の英字紙、*Global Times* は17日、ミャンマーの16日付 *Weekly Eleven News* の報道として、ミャンマーがラカイン (Rakhine) 州西部の深水港、チャウツピュー (Kyaukphyu) から中国雲南省昆明までの鉄道敷設を計画している、と報じている。それによれば、チャウツピュー・昆明鉄道は、国営鉄道網計画の一環で、2015年の完成を目標としている。

記事要旨 : 中国の「人民日報」傘下の英字紙、*Global Times* は17日、ミャンマーの16日付 *Weekly Eleven News* の報道として、ミャンマーがラカイン (Rakhine) 州西部の深水港、チャウツピュー (Kyaukphyu) から中国雲南省昆明までの鉄道敷設を計画している、と報じている。それによれば、チャウツピュー・昆明鉄道は、国営鉄道網計画の一環で、2015年の完成を目標としている。この鉄道は、ラカイン州を通り、マグウェ (Magway) 管区、マンダレー (Mandalay) 管区、シャン (Shan) 州を経由する。敷設計画は、3区画に分けて実施される。この鉄道敷設計画が完成すれば、ミャンマーのシャン州と中国雲南省が直接結ばれることになり、中国からの鉄道による物流が可能になり、マグウェ・マンダレー管区は重要なビジネス・センターになる。一方で、中国は、チャウツピューに設置される工業特区への投資を計画している。

記事参照 : Myanmar to construct railroad to link deep-sea port with China

<http://china.globaltimes.cn/diplomacy/2010-10/582773.html>

【関連記事】**「中国・ミャンマー間パイプライン、中国区間の建設開始」(Global Times, September 11 2010)**

中国・ミャンマー間の石油天然ガス・パイプラインの中国区間の建設が9月10日、雲南省安寧市で始まった。中国石油天然ガス集団(CNPC)がパイプラインの建設と運営を受け持ち、2013年に完工する予定である。このパイプラインは、ミャンマーのチャウピューから雲南省の国境の町、瑞麗市で中国領に入り昆明に至る、全長2,380キロに及び、中国への年間、2,300万トンの原油輸送が見込まれている。天然ガス・パイプラインは、年間120億立米の天然ガスの中国への輸送が見込まれている。

記事要旨：9月11日付の中国紙、*Global Times*の報道によれば、中国・ミャンマー間の石油天然ガス・パイプラインの中国区間の建設が9月10日、雲南省安寧(An'ning)市で始まった。中国石油最大手の国営、中国石油天然ガス集団(CNPC)がパイプラインの建設と運営を受け持ち、2013年に完工する予定である。このパイプラインは、ミャンマーのチャウピューから雲南省の国境の町、瑞麗市で中国領に入り昆明に至る、全長2,380キロに及ぶ。このパイプラインによって、中東、アフリカから中国に年間、2,300万トンの原油輸送が見込まれている。天然ガス・パイプラインは、昆明から更に貴州省と広西チワン族自治区にまで延長され、全長は2,806キロとなる。このパイプラインによって、年間120億立米の天然ガスの中国への輸送が見込まれている。安寧市では、年間1,000万トンの処理能力を持つ石油精製施設も建設されることになっており、この起工式は9月9日に行われた。中国・ミャンマー間の石油天然ガス・パイプラインは、海上輸送、中国・カザフスタン間パイプライン、中国・ロシア間パイプラインと共に、中国にとって4番目の輸送ルートとなり、マラッカ海峡を迂回できることで、海上輸送を1,200キロ短縮できる。このパイプラインのミャンマー区間の建設工事は既に6月から始まっている。

記事参照：Construction starts on China section of Sino-Myanmar oil-gas pipeline

<http://china.globaltimes.cn/diplomacy/2010-09/572236.html>



Constructors work at the project as the China-Myanmar oil and gas pipelines formally started Chinese section construction in A An'ning of Southwest China's Yunnan province, on September 10, 2010.

Source: Global Times, September 11, 2010

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

10月4日「米軍、進む化石燃料からの転換」(The New York Times, October 4, 2010)

アフガニスタンでの米軍の燃料輸送車列に対する反政府勢力の襲撃が増えていることもあって、4日付の米紙、*The New York Times*は、米軍は化石燃料輸送の需要を減らすために再生可能エネルギーの開発、実験及び使用を加速しているとして、軍の取り組みを紹介している。

記事要旨：アフガニスタンでの米軍の燃料輸送車列に対する反政府勢力の襲撃が増えていることもあって、4日付の米紙、*The New York Times*は、米軍は化石燃料輸送の需要を減らすために再生可能エネルギーの開発、実験及び使用を加速しているとして、要旨以下のように報じている。

- ①9月末に、カリフォルニアからの海兵隊1個中隊が、携帯型ソーラーパネル、エネルギー節約型照明器具、日除けと発電を兼ねたソーラー・テントシールド、パソコンと通信機用のソーラー充電器などの画期的な装備を携えて、アフガニスタンに展開した。この中隊は、戦闘地域に再生可能エネルギー技術を持ち込んだ、最初の部隊となった。
- ②燃料が迅速に調達できない遠隔の地での10年近い戦闘を経験して、米軍の上級指揮官は、化石燃料への過度の依存を次第に厄介物視し、それに代わるのものとして再生可能エネルギーに目を向けるようになった。軍が使用する再生可能エネルギー装備の割合は今のところ小さいが、軍は、今後10年間でその割合を急速に拡大する計画である。アフガニスタンへの輸送車列の積荷の30～80%が化石燃料だが、襲撃される危険と共に、コストもかかる。軍は1ガロン1ドル強でガソリンを購入しているが、それを前線基地にまで輸送すれば1ガロン400ドルにもなる。
- ③海軍は2009年、最初のハイブリッド戦闘艦、*Wasp*級強襲揚陸艦、*USS Makin Island*を就役させ、ミシシッピ州から南米南端回りでサンディエゴまでの処女航海で、同型艦より90万ガロンの燃料節約を実現した(OPRF海洋安全保障情報月報2009年9月号1.2軍事参照)。空軍は、2011年までにバイオ燃料で飛行する1個飛行隊を編成する計画で、既にバイオ燃料とジェット燃料を半々に混合した燃料で飛行実験を実施してきた。バイオ燃料は理論的にはどこでも原料を生産可能で、戦場の近くでも可能性がある。
- ④軍は2010年春、戦場で利用可能とみられる製品をテストするため、民間企業に投資しており、既に実験のために幾つかの製品が選ばれている。夏には、カリフォルニア州のモハーベ砂漠の実験基地で、再生可能エネルギーは、最も精密な監視システムを動かすには不十分であったが、1週間以上に亘ってパソコン、居住区及び多くの装備のエネルギー源としては十分に機能することを証明した。海兵隊は、ソーラー・パワーによる水浄化システムを実験中で、また作物をバイオ燃料に転用可能な小型のトラック搭載プラント建造の可能性を視野に入れている。

記事参照：U.S. Military Orders Less Dependence on Fossil Fuels

http://www.nytimes.com/2010/10/05/science/earth/05fossil.html?_r=1&pagewanted=1&hp

【関連記事】

「米海軍、代替燃料実証実験を実施」(US Navy News Service, October 22, 2010)

米海軍は22日、バージニア州ノーフォーク海軍基地で、実用化実験用の「河川用指揮艇」(RCB-X)に代替燃料を搭載し、フルパワー運転による実験評価を行った。実験評価で使用される代替燃料は、

標準的な船用燃料と完全な互換性を持ち、藻を原料とするバイオマス燃料 50% を軍仕様のディーゼル船用燃料である NATO F-76 と混合したもので、水素化処理された再生可能ディーゼル燃料の 50/50 ブレンド (a 50/50 blend of hydro-processed renewable diesel) で、HR-D として知られる。米海軍は、2012 年に局地作戦用艦艇からなる「グリーン打撃群」 (a Green Strike Group) の編成を、更に 2016 年までに代替燃料のみによる「グレート・グリーン艦隊」 (a Great Green Fleet) の運用を目指している。

記事要旨：米海軍は 22 日、バージニア州ノーフォーク海軍基地で、実用化実験用の「河川用指揮艇」 (Riverine Command Boat (experimental) : RCB-X) に代替燃料を搭載し、フルパワー運転による実験評価を行った。RCB-X は全長 49 フィートの高速、多機能艇で、代替燃料の実験評価は、化石燃料への依存度低減を図る米海軍のイニシアティブによるもので、2012 年まで予定されている多様な実験評価プロセスの一環である。こうした実験評価は、2012 年の局地作戦用艦艇からなる「グリーン打撃群」 (a Green Strike Group) の編成をもって完了する。更に 2016 年までに、代替燃料のみによる「グレート・グリーン艦隊」 (a Great Green Fleet) の運用を目指している。米海軍作戦部エネルギー・環境対応局 (the Chief of Naval Operations Energy and Environmental Readiness Division) のカロム (RADM. Philip Cullom) 局長は、「グリーン化は単なる環境対策に止まらず、国家安全保障の強化に繋がるものである。信頼でき、かつ豊富な代替エネルギー源を確保することで、石油などの単一エネルギー源への依存から脱却することになるからである。海軍の目標は、環境に優しい持続可能な方法で国家安全保障を強化する、新たな技術の『先駆者』になることである」と強調している。実験評価は、Naval Sea Systems Command's Advanced Fuels program office によって実施されている。

実験評価で使用される代替燃料は、標準的な船用燃料と完全な互換性を持ち、藻を原料とするバイオマス燃料 50% を、軍仕様のディーゼル船用燃料である NATO F-76 と混合したもので、水素化処理された再生可能ディーゼル燃料の 50/50 ブレンド (a 50/50 blend of hydro-processed renewable diesel) である。産業界で HR-D として知られるこの混合燃料は、バイオ燃料と異なり、船用燃料システムとは互換性を持たない水分を含んでおらず、また、バイオ燃料のように有効期限 (通常 6 カ月間) もない。船用燃料システムはそのままで HR-D を使用できる。

記事参照：Navy Sailing Toward Great Green Fleet

http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=56757



Sailors assigned to Riverine Group 1 conduct maneuvers aboard Riverine Command Boat (Experimental) (RCB-X) at Naval Station Norfolk. The RCB-X is powered by an alternative fuel blend of 50 percent algae-based and 50 percent NATO F-76 fuels to support the secretary of the Navy's efforts to reduce total energy consumption on naval ships.

Source: US Navy News Service, October 22, 2010

10月12日「米内務省、メキシコ湾岸の深海掘削を解禁」(The Washington Post, October 13, 2010)

米内務省は12日、メキシコ湾岸における石油、天然ガスの深海掘削を解禁した。当初の解禁予定は11月30日であったが、オバマ政権は、湾岸地方の選出議員や石油業界から雇用対策のために早期の解禁圧力を受けていた。

記事要旨：米内務省は12日、メキシコ湾岸における石油、天然ガスの深海掘削を解禁した。当初の解禁予定は11月30日であったが、オバマ政権は、湾岸地方の選出議員や石油業界から雇用対策のために早期の解禁圧力を受けていた。5月末以降の掘削禁止によって、湾岸の33基のリグが操業を停止していた。内務省は最近、深海掘削に関する一連の新たな操業規則と安全規則を公布しており、これらの規則をクリアできる業者に逐次操業許可が与えられることになる。従って、石油業界は解禁を歓迎しているが、内務省が適宜操業許可を出さなければ、事実上のモラトリアムが続くと警戒している。一方、多くの環境団体は、解禁は時期尚早と非難している。

記事参照：U.S. lifts ban on deep-water drilling

http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/10/12/AR2010101206259.html?wpisrc=nl_politics

10月14日「三菱重工、空気潤滑システム搭載コンテナ船の概念設計完了」(三菱重工 HP、10月14日、and Marine Log, October 14, 2010)

三菱重工は14日付の「三菱重工ニュース」で、「三菱空気潤滑システム」(Mitsubishi Air Lubrication System: MALS) を搭載した、1万4,000TEU コンテナ船、「MALS-14000CS」の概念設計を完了

したことを明らかにした。「MALS-14000CS」は New Panamax 型コンテナ船で、空気を船底に送り込み、泡の力で船舶と海水の摩擦抵抗を低減させる MALS を核に、最新鋭の高効率な船型や推進機関などを採用して、従来船型に比べ CO₂ の排出量を 35%削減する。

記事要旨：三菱重工は 14 日付の「三菱重工ニュース」で、「三菱空気潤滑システム」(Mitsubishi Air Lubrication System: MALS) を搭載した、1 万 4,000TEU コンテナ船、「MALS-14000CS」の概念設計を完了したことを明らかにした。それによれば、

- ① 「MALS-14000CS」は New Panamax 型*コンテナ船で、空気を船底に送り込み、泡の力で船舶と海水の摩擦抵抗を低減させる MALS を核に、最新鋭の高効率な船型や推進機関などを採用して、従来船型に比べ CO₂ の排出量を 35%削減する。
- ② CO₂ の削減効果は、MALS 搭載することで従来船型に対し 10%を削減する。また、新開発の抵抗の少ない高性能な船型は、船橋の前方配置、煙突の船尾配置、居住区下部への追加コンテナ積載スペースの配置を特徴としている。新型船型は、積載コンテナ数を増加させると共に、2 機 2 軸推進装置を採用することによって CO₂ を 24%削減する。更に、電子制御機関や排熱回収装置の組み合わせによって、CO₂ を 5%削減する。これらによって、下図に示されているように、「MALS-14000CS」は、最終的に船全体で 35%の CO₂ 排出削減を達成することになる**。

三菱重工は既に、日之出郵船株式会社運航のモジュール運搬船、「YAMATAI」に MALS を搭載し、約 10%の CO₂ 削減効果を見込んで実船による検証を行っている。空気潤滑システムを外航船に搭載して恒久的に運用するのは、世界初の試みである。「MALS-14000CS」は MALS 技術適用の第 2 弾となる。(OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 2 月号 1.6 参照)

記事参照：三菱重工 HP

<http://www.mhi.co.jp/news/story/1010144987.html>

「MALS-14000CS」概念設計図については以下を参照

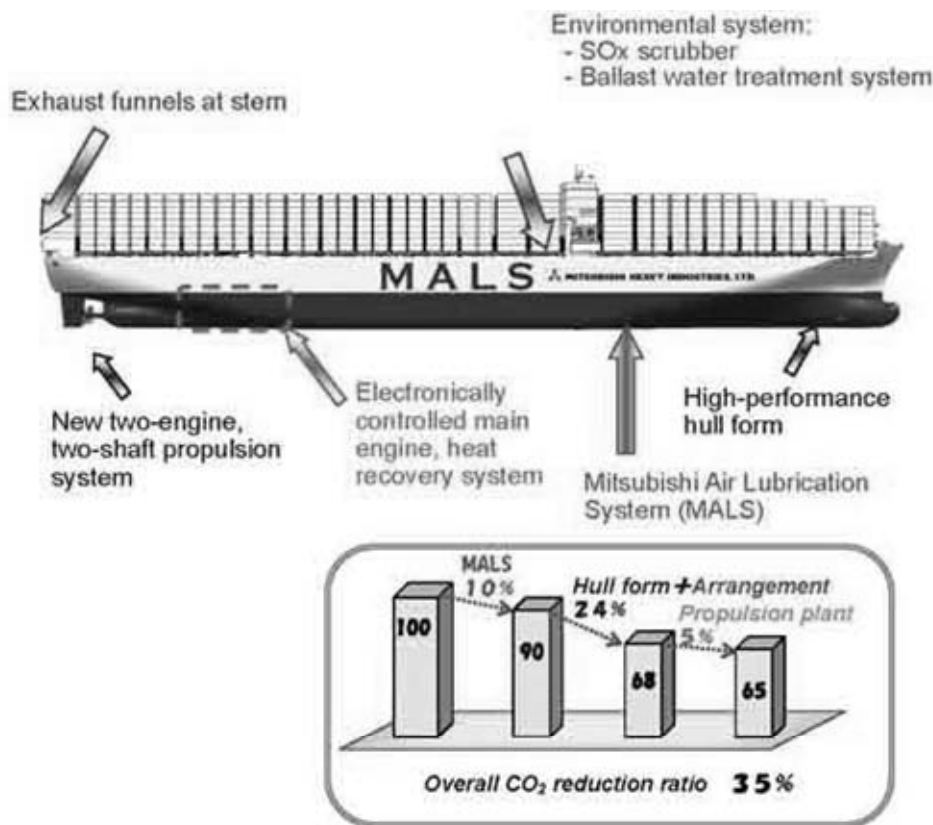
<http://www.mhi.co.jp/news/story/pdf/1010144987.pdf>

MHI designs giant containership with air lubricated hull

<http://www.marinelog.com/DOCS/NEWSMMIX/2010oct00141.html>

備考*：New Panamax 型は、2014 年に拡張工事の完了が予定されているパナマ運河を通過できる最大船型で、長さ 366.0 メートル (従来の Panamax 型 295 メートル)、幅 48.8 メートル (同 32.2 メートル)、喫水 15.2 メートル (同 12.0 メートル) である。

備考**：35%の削減については、以下のように説明されている。MALS 及びその他のシステムを搭載しない場合の CO₂ 削減率を 1 とした場合、「MALS-14000CS」の CO₂ 削減率は、 $[1-0.1 (MALS)] \times [1-0.24 (新型船型等)] \times [1-0.05 (電子制御等)] = 0.6498$ となり、35% の削減率となる。



Source: Marine Log, October 14, 2010

10月14日「韓国、2011年から領海内でシングルハル・タンカーの運航禁止」(Turkish Maritime, October 14, 2010)

韓国の国土海洋省は14日、原油流出事故から海洋環境を保護するために、2011年1月1日から韓国領海内における5,000DWT超の韓国籍船シングルハル・タンカーの運航を禁止する、と発表した。また、外国籍船のシングルハル・タンカーは、2011年1月1日から韓国の港への入港が禁止される。

記事要旨：韓国の国土海洋省は14日、原油流出事故から海洋環境を保護するために、2011年1月1日から韓国領海内における5,000DWT超の韓国籍船シングルハル・タンカーの運航を禁止する、と発表した。また、外国籍船のシングルハル・タンカーは、2011年1月1日から韓国の港への入港が禁止される。国土海洋部によれば、2007年12月7日のMT *Hebei Spirit*の原油流出事故を契機に、タンカーによる大量の原油流出事故を防止するため、国際海洋汚染防止条約(MARPOL 73/78)によってシングルハル・タンカーの運航が全面禁止となる2016年から5年繰り上げて、実施されることになった。(MT *Hebei Spirit*の原油流出事故については、OPRF 海洋安全保障情報月報2007年12月号1.4海運・資源・環境・その他参照。)

記事参照：Single hull tanker to be banned

http://www.turkishmaritime.com.tr/news_detail.php?id=8232

2. 情報分析

2.1 2010年第3四半期までの海賊行為と船舶に対する武装強盗事案 (IMB 報告書から)

国際海事局 (IMB) は 10 月 18 日、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) を通じて、2010 年第 3 四半期 (1 月 1 日～9 月 30 日) までに世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。以下は、IMB 報告書から見た、2010 年第 3 四半期までの海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の特徴を取り纏めたものである。

「海賊」(Piracy) と船舶に対する「武装強盗」(Armed Robbery) の定義については、IMB は、「海賊」については国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 101 条「海賊行為の定義」に、「武装強盗」については、国際海事機関 (IMO) が 2001 年 11 月に IMO 総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of Practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships) の定義に、それぞれ準拠している。(なお、記述の都合上、関連諸表は文末に纏めて掲載した。)

1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

通報された 2010 年第 3 四半期までの発生件数は 289 件であった。その内、既遂が 167 件で、その内訳はハイジャック事案が 39 件で、乗り込み事案が 128 件であった。未遂事案は 122 件で、その内訳は発砲事案が 52 件、乗り込み未遂事案が 70 件であった。しかしながら、IMB は、この他にかなりの未通報事案があると見ており、船主や船長などに通報を呼びかけている。

2010 年第 3 四半期までの発生件数は、2009 年同期の発生件数 306 件 (通年 406 件) に比し、幾分減少している。しかしながら、最近 5 年間の状況を見れば、2006 年同期が 174 件 (同 239 件)、2007 年同期が 198 件 (通年 263 件)、2008 年同期が 199 件 (同 293 件) となっており、2010 年第 3 四半期までの発生件数 289 件は、2009 年同期に比して幾分減少しているものの、第 3 四半期まで、2008 年の通年発生件数に匹敵する件数となっている。

2010 年第 3 四半期までの発生件数 289 件を発生海域から見れば、3 分の 2 以上の 199 件が以下の 5 カ所の海域で発生している。ソマリア 56 件、アデン湾 45 件、南シナ海 30 件、インドネシア 26 件、紅海 24 件、バングラデシュ 18 件となっている。表 1 に見るように、アデン湾、紅海及びソマリア沖での発生件数が 124 件で、依然、「アフリカの角」周辺海域における発生件数が際立っている。報告書によれば、アラビア海での 2 件を加え、ソマリアの海賊による第 3 四半期までの事案は 126 件に達している。

報告書によれば、ソマリアの海賊による襲撃は、ケニア沖、タンザニア沖、セイシェル沖、マダガスカル沖を含む、ソマリアの東部及び南部沿岸から遠く離れた海域にまで拡大している。さらに、最近では、西は紅海南部とバブエルマンデブ海峡まで、北はオマーン沿岸からアラビア海にまで、襲撃海域が拡大している。(参考資料参照)

第 3 四半期までの事案は 126 件の内、35 件がハイジャック事案であった。2009 年同期では、168 件の内、ハイジャックに成功したのは 32 件であった。2010 年第 3 四半期までの発生件数をみれば、ソマリアの海賊によるアデン湾での襲撃事案は大幅減となり、また全体の襲撃件数も減少している

が、ハイジャック成功事案が増えているのが特徴である。また、報告書によれば、この海域で活動する各国海軍の派遣戦闘艦は、戦略的な展開と情報収集の強化と相俟って、不審な海賊グループを探知し、これらグループが外洋に出る前に拘束する事案が増えている（本号、1.1 海洋治安参照）。各国海軍の派遣戦闘艦の存在は、広大な海域全体をカバーできないが、この海域における海賊事案に対処する上で不可欠である。更に、海賊対処マニュアル、Best Management Practices (BMP) が、船主や船長に浸透しつつあるとしている（BMP が懲憑する、海賊に乗り込まれた場合、“citadel”（安全区画）に逃げ込んで、人質になることを免れた最近の事案については、本号 1.1 海洋治安参照）。

東南アジアでは、南シナ海での発生件数が 2009 年同期の 10 件から 30 件に、またインドネシアでの発生件数が 2009 年同期の 7 件から 26 件となり、ともに大幅増となっている。報告書によれば、南シナ海では、アナンバス諸島、ナトゥナ諸島及びビマンカイ諸島が多発海域で、この海域での発生件数 30 件の内、21 件が目標船舶への乗り込みに成功している。インドネシアの場合、26 件中、17 件で乗り込みに成功しており、船舶の備品や個人の持ち物が盗まれている。

2. 態様から見た特徴

表 2 はアジア及びその他の多発海域における 2010 年第 3 四半期までの襲撃事案の態様を海域毎に示したものである。

一方、報告書によれば、襲撃された時の船舶の状況については、2010 年第 3 四半期までの既遂事案 167 件の内、停泊中 (berthed) が 10 件 (2009 年同期 14 件)、錨泊中 (anchored) が 81 件 (同 74 件)、航行中 (steaming) が 76 件 (同 59 件) であった。未遂事案 122 件の内、停泊中が 2 件 (2009 年同期 14 件)、錨泊中が 12 件 (同 74 件) で、航行中が 108 件 (同 142 件) であった。また、2010 年第 3 四半期までで、港と錨地において 3 回以上の襲撃件数が通報されたのは 8 カ所で、計 50 件であった。これは 2008 年同期の 11 カ所、66 件から見れば、場所も件数も減少している。最も多かったのはバングラデシュのチッタゴンで 18 件 (2009 年同期 12 件)、次いでペルーのカヤオが 7 件 (同 9 件)、ナイジェリアのラゴスが 6 件 (同 8 件) となっている。バングラデシュのチッタゴン港と錨地での武装強盗事案が多いのは、ここ数年の特徴である。

表 3 は、未遂を含む全事案における襲撃された時の船舶の状況について、地域毎に示したものである。**表 2**、**表 3** によれば、ソマリアの海賊による襲撃事案は全て航行中のハイジャック事案であり、「母船」や小型高速ボートで通航船舶を襲撃するソマリアの海賊の特徴を示している。一方、アジアでは、南シナ海の襲撃事案が全て航行中であるが、乗り込み事案であるのが特徴である。バングラデシュやインドでは、ほとんどが港や錨地における乗り込み事案である。

では、目標となった船舶のタイプではどうか。2010 年第 3 四半期までに襲撃された (未遂事案を含む) 船舶のタイプでは、最も多かったのが「ケミカル・タンカー」で 48 隻 (2009 年同期 33 隻)、「コンテナ船」が 48 隻 (同 48 隻)、次いで「一般貨物船」が 47 隻 (同 42 隻)、「ばら積み船」で 46 隻 (同 84 隻)、以下、「原油タンカー」が 24 隻 (同 27 隻)、「精製品タンカー」が 17 隻 (同 18 隻)、「漁船」が 13 隻 (同 9 隻)、「タグ船」が 12 隻 (同 12 隻) などであった。ここでは、「ばら積み船」に対する襲撃事案の大幅減が目立っている。**表 4** は、2009 年第 3 四半期までにアデン湾・ソマリア沖でハイジャックされた、代表的なタイプの船舶の諸元である。

表 4 に見るように、アデン湾・ソマリア沖においてハイジャックされやすい船舶は、満載時の乾舷が比較的 low (上記表は空荷の場合)、低速 (15 ノット以下) で、乗組員の少ない (平均 20~25 人前後) 船舶が平均的である。

襲撃された船舶の船籍を見れば、2010年第3四半期までの全事案289件中、最も多かったのはパナマ籍船で49隻(2009年同期52隻)、次いでリベリア籍船35隻(同30隻)、シンガポール籍船32隻(同26隻)、マーシャル諸島籍船27隻(同21隻)、マルタ籍船14隻(同19隻)、アンチグア・バーブーダ籍船15隻(同18隻)、香港籍船12隻(同16隻)、マレーシア籍船10隻(同2隻)などとなっている。なお、日本籍船は過去5年間、2008年(通年)に2隻、2007年(同)に1隻あったが、2009年(同)には襲撃された船舶はなく、また2010年年第3四半期までにもなかった。

他方、襲撃された船舶の運用状況を国別に見れば(Countries where victim ships controlled / managed)、最も多かったのはドイツで46隻(2009年同期50隻)、次いでシンガポール42隻(同36隻)、ギリシャ28隻(同41隻)、日本14隻(同13隻)、英国12隻(同7隻)、香港11隻(同15隻)、アラブ首長国連邦10隻(同5隻)、マレーシア10隻(同1隻)、韓国9隻(同6隻)、台湾7隻(同2隻)、インド7隻(同7隻)などとなっている。

3. 人的被害の状況と使用武器の特徴

人的被害の状況について見れば、表5に示したように、ここ5年、乗組員が人質となる事案が大幅に増え、人的被害の大部分を占めている。2010年第3四半期までは773人が人質となっており、2009年同期より大幅に増えている。一方、人的被害の発生場所から見れば、人質事案773人中、アデン湾が261人(2009年同期310人)、ソマリアが401人(同213人)で、アデン湾では減少しているが、ソマリアではほぼ倍増している。いずれにしても、紅海での18人を含めて、人質事案のほとんどが「アフリカの角」周辺海域に集中しており、人的被害の面からも、身代金要求事案が多い、ソマリアの海賊による襲撃事案の特徴を示している。報告書によれば、2010年9月末現在、依然17隻が拘留され、369人が人質になっている。

表6は、最近5年間の各第3四半期までの全発生事案で、海賊が使用した武器のタイプを示したものである。これを見れば、銃器とナイフが海賊の主要武器である傾向は、ここ5年間ほとんど変化がない。

他方、海賊の使用武器を地域毎に見れば、銃器使用事案137件中、アデン湾が39件、紅海が13件、ソマリアが50件で、そのほとんどを占めており、AK-47強襲ライフル、RPG-7ロケット推進擲弾筒などで武装する、ソマリアの海賊の危険性が窺える。2010年第3四半期までで1人の乗組員が死亡したが、アデン湾での事案であった。また、乗組員の負傷事案も、27人中、ソマリア10人、アデン湾2人、ナイジェリア7人で、これらの海域での暴力的な襲撃事案の実態を示している。

(文責 上野英詞)

表 1：最近 5 年間の各年第 3 四半期までのアジア及びその他の多発海域における発生
(未遂を含む) 件数の推移

海域	2010	2009	2008	2007	2006
インドネシア	26	7	23	37	40
マラッカ海峡	1	2	2	4	8
マレーシア	13	14	7	7	9
フィリピン	3	1	6	2	3
シンガポール海峡	2	6	2	3	3
タイ	1	1		2	1
中国	1				1
南シナ海	30	10		3	1
ベトナム	9	8	8	4	3
バングラデシュ	18	12	9	13	33
インド	4	10	10	7	4
アデン湾*	44	100	51	10	9
紅海**	24	15			
ソマリア	56	47	12	26	8
アラビア海***	2	1		4	1
インド洋****		1			
オマーン*****		4			
セイシェル			1		
タンザニア	1	5	14	9	2
ナイジェリア	11	20	24	26	9
第 3 四半期までの合計	289	306	199	198	174
通年合計		406	293	263	239

出典：2010 年第 3 四半期報告書 5～6 ページの表 1 から作成。なお、合計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

注：*；アデン湾、**；紅海、***；アラビア海、****；インド洋、*****；オマーン、いずれの海域もソマリアの海賊による。

表 2 : アジア及びその他の多発海域における 2010 年第 3 四半期までの襲撃事案の態様

海 域	既遂事案		未遂事案	
	Boarded	Hijacked	Fired Upon	Attempted
インドネシア	17	1		8
マラッカ海峡				1
マレーシア	8	2		3
フィリピン	2			1
シンガポール海峡	2			
タイ / タイ湾	1			
南シナ海	21	1	2	6
ベトナム	9			
バングラデシュ	17			1
インド	4			
アデン湾*	1	15	15	13
紅海**		1	4	19
ソマリア		19	28	9
アラビア海***				2
タンザニア	1			
ナイジェリア	8		2	1
合計	128	39	52	70
総計	289			

出典：2010 年第 3 四半期報告書 9 ページの表 2 から作成。なお、合計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

注：*；アデン湾、**；紅海、***；アラビア海、いずれの海域もソマリアの海賊による。

表 3 : 2010 年第 3 四半期までの海域毎に見た襲撃された時の船舶の状況

海 域	既 遂				未 遂			
	B	A	S	NS	B	A	S	NS
インドネシア	2	12	4		1	2	5	
マレーシア		8	2			2	1	
マラッカ海峡							1	
フィリピン		2					1	
シンガポール海峡			2					
タイ			1					
中国		1						
南シナ海			22				8	
ベトナム	1	7	1					
バングラデシュ	2	13	2			1		
インド		4						
アデン湾*			16				28	
紅海**			1				23	
ソマリア			19				37	
アラビア海***							2	
タンザニア		1						
ナイジェリア	2	2	4			1	2	
合計	10	81	76		2	12	108	
総計	167				122			

出典：2010 年第 3 四半期報告書 10～11 ページの表 4、11 ページの表 5 から作成。なお、合計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

備考：B = Berthed, A = Anchored, S = Steaming, NS = Not Stated.

注：* ; アデン湾、**紅海、*** ; アラビア海、いずれの海域もソマリアの海賊による。

表 4 : 2010 年第 3 四半期までのアデン湾・ソマリア沖における各種タイプのハイジャック船の諸元

Name (Location)	Type	Date	DWT	Freeboard (ft)	Speed (k)	Crew
<i>Pramoni</i> (A)	Chemical & Oil Tanker	1.1	19,996	11	15	24
<i>Asian Glory</i> (Sy)	Car Carrier	1.2	13,363	16	18.6	25
<i>Al Nisr Al Saudi</i> (A)	Products Tanker	3.1	5,136	3	13.5	14
<i>UBT Ocean</i> (M)	Chemical & Oil Tanker	3.5	9,224	8	13	21
<i>Frigia</i> (I)	Bulk Carrier	3.23	35,246	2	13	21
<i>Talca</i> (O)	Reefer	3.23	11,055	12	18	25
<i>Iceberg I</i> (A)	Ro Ro Vessel	3.29	3,960	1	14	24
<i>Samho Dream</i> (S)	VLCC	4.4	319,430	26	16	24
<i>RAK Afrikana</i> (Sy)	Ro Ro Vessel	4.11	7,561	3	12	26
<i>Voc Daisy</i> (A)	Bulk Carrier	4.21	47,189	15	14	21
<i>Marida Marguerite</i> (A)	Chemical & Oil Tanker	5.8	13,168	14	13	22
<i>Panega</i> (A)	Products Tanker	5.11	5,848	6	13.5	15
<i>Eleni P</i> (O)	Bulk Carrier	5.12	72,119	16	14.5	24
<i>Golden Blessing</i> (A)	Chemical & Oil Tanker	6.28	14,445	9	13	19
<i>Motivator</i> (A)	Chemical & Oil Tanker	7.5	13,065	9	N/A	18
<i>Suez</i> (A)	General Cargo	8.2	17,300	11	15.5	23
<i>Olib G</i> (A)	Chemical Tanker	9.8	6,400	4	14	18
<i>Asphalt Venture</i> (T)	Asphalt Tanker	9.29	3,884	3	10	15

出典 : U.S. Department of Transportation, Maritime Administration, Horn of Africa Piracy, List of Ships Seajacked から作成。なお、このリストは随時更新されている。

備考 : (A) は紅海を含むアデン湾、(O) はオマーン沖、(S) はソマリア沿岸東方沖、(Sy) はセイシエル近海、及び (T) はタンザニア沖周辺でのハイジャック事案を示す。

表 5 : 最近 5 年間の各第 3 四半期までの乗組員の人的被害状況

状況	2010	2009	2008	2007	2006
人質	773	661	581	172	163
拉致	17	12	9	63	20
乗組員脅迫	13	12	4	4	14
乗組員襲撃	3	4	5	21	2
乗組員負傷	27	23	22	21	13
乗組員死亡	1	6	9	3	6
行方不明		8	7	2	12
第 3 四半期までの合計	834	726	637	286	218
各年通年合計		1,166	1,011	433	317

出典：2010 年第 3 四半期報告書 12 ページの表 8 から作成。2009 年までの通年合計は 2009 年報告書 12 の表 8 による。

表 6 : 最近 5 年間の各第 3 四半期までの全発生事案で海賊が使用した武器のタイプ

武器のタイプ	2010	2009	2008	2007	2006
銃器	137	176	76	51	42
ナイフ	66	56	54	47	57
その他の武器	3	5	4	9	8
情報なし	83	71	65	91	67
第 3 四半期までの合計	289	306	199	198	174
各年通年合計		406	293	263	259

出典：2010 年第 3 四半期報告書 11 ページの表 6 から作成。

参考資料 : Short Review: Expansion of Somali Piracy 2005 - 2010
(Source: Eagle Speak. Oct 27, 2010)

2005



2006



2007



2008



2009



2010 to October 26



2.2 2010年第3四半期までのアジアにおける海賊行為と武装強盗事案 (ReCAAP 報告書から)

アジア海賊対策地域協力協定 (Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia) に基づいて設立された、ReCAAP 情報共有センター (ISC) は10月18日、2010年第3四半期 (2010年1月1日から9月30日) までにアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。国際海事局 (IMB) の同種の報告書が全世界を対象としているのに対して、ReCAAP 報告書は、アラビア海からユーラシア大陸南縁に沿って北東アジアに至る海域を対象海域としている。また、IMB が民間船舶や船主からの通報を主たる情報源としているのに対して、ReCAAP の情報源は、加盟14カ国に各1カ所、これに香港の1カ所を加えて、15カ所の Focal Point とシンガポールにある ISC と結ぶと共に、また Focal Point が相互に連結することで構成される、Information Sharing Web である。各国の Focal Point は沿岸警備隊、海洋警察、海運・海事担当省庁あるいは海軍に置かれている (日本の場合は海保)。また、各国の Focal Point は、当該国の法令執行機関や海軍、Port Authorities や税関、海運業界など、国内の各機関や組織と連携している。更に、国際海事機関 (IMO)、IMB やその他のデータを利用している。(なお、ReCAAP とは Regional Cooperation Agreement Against Piracy の頭字語である。ReCAAP の加盟国は、インド、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、中国、韓国及び日本の14カ国に加えて、域外国としてノルウェーとオランダが加盟している。マレーシアとインドネシアは未加盟だが、ReCAAP ISC との情報交換が行われている。)

以下は、ReCAAP 報告書から見た、2010年第3四半期までのアジアにおける海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の態様と傾向である。

1. 「海賊」と「船舶に対する武装強盗」についての ReCAAP の定義

「海賊」(piracy) と「船舶に対する武装強盗」(armed robbery against ships) とは、ReCAAP・ISC の定義によれば、「海賊」については国連海洋法条約 (UNCLOS) 第101条「海賊行為の定義」に従って、「船舶に対する武装強盗」については、国際海事機関 (IMO) が2001年11月に IMO 総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships) の定義に従って、それぞれ ReCAAP 協定第1条で規定している。

2. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

報告書によれば、2010年第3四半期までの発生件数は118件 (2009年同期74件) で、その内、既遂が97件 (同62件)、未遂が21件 (同12件) であった。118件の内、海賊事案が24件、武装強盗事案が94件となっている。発生件数を月間毎に見れば、1月12件 (既遂9件、未遂3件)、2月7件 (6件、1件)、3月7件 (6件、1件)、4月16件 (14件、2件)、5月10件 (8件、2件)、6月19件 (15件、4件)、7月11件 (9件、2件)、8月23件 (19件、4件)、9月13件 (11件、2件) となっており、8月の事案が最も多かった。特に南シナ海のアナンバス諸島とマンカイ諸島において海賊事案が多発している。(備考: ReCAAP・ISC は9月8日、南シナ海のアナンバス諸島とマンカイ諸島において多発する海賊事案に関して、スペシャルレポート (ReCAAP ISC, Special Report

on Situation off Pulau Anambas and Pulau Mangkai) を公表した。それによれば、南シナ海のアナバズ諸島とマンカイ諸島周辺海域での海賊事案発生状況は、過去 3 年間に比して、2010 年には大幅に増加し、9 月 5 日までに 16 件（未遂 1 件を含む）の事案が発生した。特に 8 月 16 日から 9 月 5 日までは、その半分以上の 9 件の事案が発生している。これについては、OPRF 海洋安全保障情報月報 2010 年 9 月号 1.1 海洋治安「トピック」参照。）

過去 5 年間の各第 3 四半期までの ReCAAP の対象海域における発生件数は、表 1 の通りである。これによれば、2010 年第 3 四半期までの発生件数は、大幅に増えている。特に、南シナ海、インドネシア、バングラデシュの増加ぶりが目立っている。

表 1：過去 5 年間の各第 3 四半期までの地域別発生件数

	2010.1-9		2009.1-9		2008.1-9		2007.1-9		2006.1-9	
	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂
東アジア										
中国	1									
小計	1									
南アジア										
アラビア海										
バングラデシュ	18	2	11	2	7	2	11	1	24	12
ベンガル湾	1						1			
インド	5		7	1	10	1	5		2	
スリランカ								1		
小計	24	2	18	3	17	3	18	5	26	12
東南アジア										
タイ湾	1									
インドネシア	23	9	8	2	18	1	28	6	29	10
マレーシア	14		10	3	6		7	1	9	1
ミャンマー			1							
フィリピン	4		2	1	5	1	1	1	2	
シンガポール	1									
南シナ海	17	7	10	1	4	2	1	3	3	
マ・シ海峡	2	3	5	2	2	4	2	2	6	2
タイ			1				1		1	
ベトナム	10		7		7	1	4		3	
小計	72	19	44	9	42	9	44	13	53	13
計	97	21	62	12	59	12	62	18	80	25
総計	118		74		71		80		105	

出典：ReCAAP Quarterly Report (January 1, 2010 – September 30, 2010) , p.13, Table 2.

3. ReCAAP の報告書に見る発生事案の重大度の評価

ReCAAP の報告書の特徴は、既遂事案の重大度 (Significance of Incident) を、暴力的要素 (Violence Factor) と経済的要素 (Economic Factor) の 2 つの観点から評価し、カテゴリー分けをしていることである。

暴力的要素の評価に当たっては、①使用された武器のタイプ (ナイフなどよりもより高性能な武器が使用された場合が最も暴力性が高い)、②船舶乗組員の扱い (死亡、拉致の場合が最も暴力性が高い)、③襲撃に参加した海賊/武装強盗の数 (この場合、数が多ければ多いほど暴力性が高く、また組織犯罪の可能性もある) を基準としている。

経済的要素の評価に当たっては、被害船舶の財産価値を基準としている。この場合、該船が積荷ごとハイジャックされる場合が最も重大度が大きくなる。

以上の判断基準から、報告書は以下のようなカテゴリー分けをしている。

Category	Significance of Incident
CAT-1	Very Significant
CAT-2	Moderately Significant
CAT-3	Less Significant

表 2 は、過去 5 年間の各第 3 四半期までの既遂事案をカテゴリー分けしたものである。これによれば、過去 2 年間、3 つのカテゴリー別の件数は、全体に占める割合がほぼ同じである。

表 2：過去 5 年間の各第 3 四半期までのカテゴリー別既遂事案件数

	2010.1-9	2009.1-9	2008.1-9	2007.1-9	2006.1-9
CAT-1	3	3	4	4	2
CAT-2	41	24	12	12	32
CAT-3	53	31	43	46	46

出典：ReCAAP Quarterly Report (January 1, 2010 – September 30, 2010) , p.12, Chart 1 より作成。

報告書によれば、まず暴力的要素の評価について、使用武器のタイプを見れば、2010 年第 3 四半期までの既遂事案 97 件中、ナイフと長刀のみが 49 件、火器とナイフが 17 件、その他のより精巧な武器が 1 件、武器なし・通報なしが 30 件であった。報告書によれば、過去 5 年間の同期間における使用武器については、ナイフと長刀のみが最も多い。火器とナイフが使われた 7 件の事案中、6 件がタグボートを襲撃した事案であった。

襲撃船舶の乗組員の扱いについては、2010 年第 3 四半期までの既遂事案 97 件中、拉致が 1 件、船外投棄が 1 件、人質が 25 件、脅迫が 6 件、被害なし・通報なしが 60 件であった。既遂事案全体に占める各人的被害状況の割合は、過去 5 年間ほぼ同じである。

海賊/武装強盗の数については、2010 年第 3 四半期までの既遂事案 97 件中、1~6 人グループが 75 件、7~9 人グループが 12 件、9 人以上のグループが 10 件であった。報告書によれば、9 人以上のグループが襲撃した事案は約 10 人グループが 3 件、約 12 人グループが 3 件、約 15 人グループが 2 件、約 20 人グループが 1 件、約 25 人グループが 1 件となっている。

経済的要素については、2010年第3四半期までの既遂事案97件中、襲撃船舶のハイジャック/行方不明が3件、現金・所有物盗難が23件、船舶の備品・エンジン部品の盗難が48件、その他の固定されていない物品の盗難が3件、被害なし・通報なしが20件であった。過去5年間の傾向を見れば、乗組員の所持品の盗難や、船舶の備品・エンジン部品の盗難などの事案が多いのが、ReCAAP対象海域の海賊事案の全般的な特徴といえよう。貨物の強奪や該船のハイジャックは全体に占める割合は非常に小さく、この点で、ソマリア・アデン沖の海賊事案とは対照的である。

4. 態様から見た特徴

過去3年間の第3四半期までの既遂事案について、襲撃された時の該船の状況を示したのが表3である。

表3：過去5年間の第3四半期までの既遂事案における襲撃された時の該船の状況

	2010.1-9	2009.1-9	2008.1-9	2007.1-9	2006.1-9
入港中・錨泊中	61	36	42	51	52
航行中	36	22	17	11	28

出典：ReCAAP Quarterly Report (January 1, 2010 – September 30, 2010) , p.17, Table 4 より作成。

報告書によれば、過去5年間の襲撃された時の該船の状況を見れば、入港中・錨泊中の事案が6割を超えており、船内の備品などが盗まれるCAT-3事案がほとんどである。2010年第3四半期までの入港中・錨泊中の既遂事案61件中、45件がCAT-3で、CAT-2事案は16件であった。この点でも、ReCAAP対象海域の海賊事案の全般的な特徴を反映しているといえよう。他方、航行中に襲撃された36件の内、CAT-1が3件、CAT-2が25件、CAT-3が8件であった。過去5年間の傾向を見れば、航行中に襲撃された事案の内、CAT-1とCAT-2事案が7割前後を占めているが、その大部分はCAT-2事案である。

一方、2009年第3四半期までに襲撃された船舶のタイプについて見れば、全118件中、最も多かったのは各種タンカー（ケミカル、LNG、精製品、LPG、原油）が40隻、次いでばら積み船が25隻、コンテナ船が19隻、一般貨物船が18隻、タグボートが10隻などとなっている。こうした襲撃船舶のタイプは、一般貨物船が2009年同期の6隻から18隻に3倍増になっている以外、過去5年間、特に変化はない。

(文責 上野英詞)

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)